

イギリスの大学・学位制度：イングランドを中心に

1. 高等教育プログラムを提供する機関の概要	13
2. 大学と学位授与権	15
2.1 学位授与権を有する大学・高等教育機関	15
2.2 設置形態と設置認可（法人格の付与と審査）	19
2.3 学位授与権を有する大学・高等教育機関の自律性（自治）	20
2.4 「大学」名称の規制	22
2.5 学位授与権を有さない教育関係機関	23
2.6 第3段階の教育機関（研究機関を含む）と学位授与権	28
3. 学位と学位授与	29
3.1 学位の定義・種類	29
3.2 学位授与権の認可	29
3.3 学位課程における学位授与	43
3.4 共同学位（joint degree, double degree）の学位授与権	51
3.5 「学位」名称の規制	52
3.6 学位の質保証	53
3.7 学位と職業資格との関係	58
引用・参考文献	59
イギリスの高等教育基礎データ	62
資料：英国高等教育関係法令	63

イギリスの大学・学位制度：イングランドを中心に

村田直樹

1. 高等教育プログラムを提供する機関の概要

イギリス（主としてイングランド）においては、高等教育プログラムを提供する機関として、大学（Universities）、大学以外の高等教育機関（Higher Education Institutions）及び継続教育機関（Further Education Institutions）¹の3種類が存在する。また、これらの機関の設置者は、それぞれ多様で、主なものとしては、勅許状（Royal Charter）により法人格を与えられたもの（「勅許状法人」：chartered corporations）、個別の法律により法人格を与えられたもの（「個別法法人」：statutory corporations）、1988年教育改革法（Education Reform Act 1988）に基づく高等教育法人（higher education corporations）、会社法（Company Act）に基づく有限責任会社（companies limited by guarantee）などがある。なお、これら各機関には、公的財政支援を受けるもの（publicly funded sector）とこれを受けないもの（independent sector）がある。

これら各機関と学位授与権との関係を表すと図1のとおりで、大学名称を冠する機関は必ず学位授与権を有するが、大学以外の高等教育機関には、学位授与権を有するものと学位授与権を有さないものがあり、後者は学位授与権を有する機関の課程認定（validation）等を受けて、認定元の機関名で学位を授与する。Diploma や Certificate については学位授与権のない機関が授与しても違法ではないが、社会における通用性を確保する観点から学位授与権を有する機関の課程認定等（Higher National Certificate：HNC 及び Higher National Diploma：HND は Business and

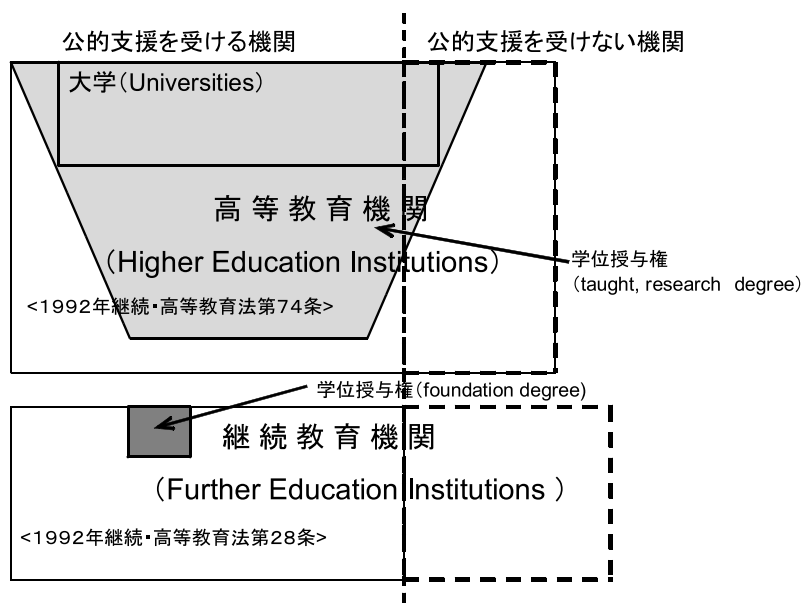


図1 大学、大学以外の高等教育機関、継続教育機関と学位授与権

¹ 政府文書等においては、継続教育機関のうち、特に高等教育を提供しているタイプのものを継続教育カレッジ（Further Education College）と表現することがある。大学以外の高等教育機関についても Higher Education Institution という時には、University まで含む場合があるため、「大学以外」と限定するために、高等教育カレッジ（Higher Education College）の表現が用いられることがある。

Technician Education Council：BTEC の権能を承継した民間機関である Edexcel の認定）をうけて、当該課程を開設している。

なお、継続教育機関については、従来学位授与権を有さなかったが、2007年継続教育・訓練法（Further Education and Training Act 2007）によって、ファウンデーション学位（Foundation degree）が法律上の学位として区別して規定されるとともに、一定の要件を満たし、かつ公的財政支援を受ける継続教育機関に限って、ファウンデーション学位のみの学位授与権が与えられる道がひらかれた。

【コラム1】認定機関と掲載機関

学位授与権を有する機関は、大学を含めて、「認定機関（“recognized body”）」として、また学位授与権を有さない機関であって学位授与権を有する機関の課程認定等を受けた学位課程を開設しているものは、後述する継続教育機関を含めて、「掲載機関（“listed bodies”）」として、1988年教育改革法第216条に基づく省令（statutory order）にそれぞれ機関名が記載される。

ア．認定機関（recognized bodies）

88年教育改革法第216条(1)は、同法第214条(2)に規定する「認定された学位等」（recognized award）を授与する機関を所管大臣が「認定機関」として公表することを規定している。（「認定された学位等」にはカテゴリーが3つあり、高等教育機関の学位等だけでなく、専門職能団体等が授与する学位類似の名称を付した awards も含まれる。）

なお、学位は原則として大学等高等教育機関が授与するが、例外的に、カンタベリー大司教に“Lambeth Degree”の授与権がある。

イ．掲載機関（listed bodies）

88年教育改革法第216条(3)は、①「認定機関」によって授与される学位につながる教育課程を提供する機関（課程認定等の手続きにより「認定機関」から承認を受けた教育課程を実施し、当該「認定機関」の名の下に学位等を授与する機関）、②「認定機関」である大学を構成するカレッジ、スクール、ホールであって自らは学位授与権を持たない機関、を「掲載機関」として所管大臣が一覧にして公表することを定めている。

<2007年省令における「認定機関」及び「掲載機関」の状況>

ア．「認定機関」（07年省令第2688号）

133機関（111Universities, 7University Colleges, 15その他）

+

ロンドン大学の学位授与機関15機関

イ．「掲載機関」（07年一部改正省令第2687号）

（ア）パート1（学位一般、Sub-degree から Full-degree まで含む）：310機関

（イ）パート1（Foundation Degree のみ）：181機関

（ウ）パート2

①ケンブリッジ大学：31機関

②ダラム大学：16機関

③グラモーガン大学：1 機関

④ロンドン大学：1 + 11機関

⑤マンチェスター大学：1 機関

⑥オクスフォード大学：46機関

2. 大学と学位授与権

2.1 学位授与権を有する大学・高等教育機関

2.1.1 大学・高等教育機関の定義

大学・高等教育機関の定義は法令上はない。ただし、公的支援を受ける高等教育機関については、その要件が88年教育改革法（第121条(1)、第129条）で定められている。

- (1) 第121条(2)では、一定の要件(①フルタイム換算で350名以上及び55%以上の学生が1981年教育（学校・継続教育）規則附則2に定める advanced further education の課程に在学すること、または②同様の課程にフルタイム換算で2,500人以上の在学生在していること）を満たす公的セクターの機関について高等教育法人という法人格を与える旨を規定している。
- (2) また、第129条において、Politecnics and Colleges Funding Council (PCFC) が財政支援を行う高等教育機関として、ポリテクニクに加えて、一定の要件（フルタイム換算で55%以上の学生が高等教育課程に在学すること）を満たす公的セクターの機関とする旨を規定している²。

なお、高等教育課程（courses of higher education）については、88年教育改革法第120条(1)附則6に規定がある。具体的には、①教員又は青年及びコミュニティ・ワーカーの更なる訓練のための課程、②大学院課程（上級学位課程を含む）、③第一学位課程、④高等教育ディプロマのための課程、⑤BTECのHND又はHNC又はマネジメント・スタディーのディプロマ（Diploma in Management Studies）のための課程、⑥教育に関するサーティフィケート（Certificate in Education）の課程、⑦高等レベルの専門職試験（GCEのAレベル試験又はBTECのNational Diploma又はNational Certificateの水準よりも高度なもの）の準備のための課程、⑧高等レベルの教育を提供する課程（試験準備であるか否かを問わず）の8種類を規定している。

また、「大学」（University）名称を使用するためには、1992年継続・高等教育法（Further and Higher Education Act 1992）第76条に基づき枢密院（Privy Council）の認可が必要である。「大学」名称を使用できる機関となるためには、①「教育学位」（taught degree）授与権を有すること、②フルタイム換算で4,000人以上の高等教育課程の学生が在学していること、③当該セクターとしての良好なガバナンスの原則への配慮を証明できること、の3つの要件を満たす必要がある。

この3つの要件は、2004年9月以降に適用されることとなったものであるが、それ以前は、①教育学位のみでなく、「研究学位」（research degree）の授与権も有すること、②学位を授与する学問分野に一定の広がりを持つこと、が要件となっていた³。新たな要件設定の背景には、以下に述べるとおり、デアリング報告（NCIHE, 1997）、2003年高等教育白書（DfES, 2003a）等の議論がある。とりわけ、高等教育白書においては、教育学位のみの学位授与権を有する機関も学生

² 92年継続・高等教育法（第72条(1)）により88年教育改革法（第129条）を一部改正したが上記要件に変化はない。

³ 例えば、2000年に「チェトナム・グロスター高等教育カレッジ」が「大学」名称の申請を行った際の審査に用いられたと考えられる基準は、①HEFCEが定める11の学問分野のカテゴリーのうちの5つにおいてフルタイム換算で最低300人の学生が存在すること、②フルタイム換算で最低4,000人の学生が高等教育（コース）を学んでいること、③フルタイム換算で最低3,000人の学位レベルコースの学生が存在すること、④自らの教育コースや研究の学位を授与する権能（power）を有すること、⑤最低60人以上の研究学位登録者が在籍し、30人以上に博士号（及び博士号相当）を授与していること、となっていた。（文部科学省、2003）

数や教育を提供する分野に一定の広がりがあれば「大学」と称することができるようにすることで、「大学」の使命として教育が重要であるというシグナルを発信し、「大学」の機能分化を促進するとの考えが明らかにされた。なお、同白書は、大学教育の提供に当たって、教員が専門分野の最新の研究動向等を把握・理解するための“scholarship”（学究）の重要性を否定しているのではなく、すべての大学の教員が狭義の最先端の研究（cutting-edge research）にアクティブに従事する必要はないとの立場をとっていることに注意が必要である。

2.1.2 「大学」の名称をめぐるデアリング報告以降の議論⁴

2.1.2.1 1997年7月デアリング報告の勧告と政府の回答

（1）デアリング報告（勧告）

「我々の捉えた大学の特性とは、教育学位と研究学位を授与する権限であり、それが大学の名称につながっている。92年継続・高等教育法に基づき大学の名称の付与を申請する教育機関を審査するために設定された数値基準は、対象となる教育機関の規模と学科の数に基づいているが、このような数値基準が一部の教育機関の行動をゆがめる可能性がある。」（パラ16.21）

「最近の高等教育の急速な発展に鑑みれば、かつて大学というステータスの付与が現在より抑制的であって、現在のような数値基準の達成ではなく、独自の役割と特徴に基づいて大学というステータスが与えられていた時代にも長所があった。」（パラ16.24）

「このため、短期的には大学の名称使用に関する現行基準を変更すべきではないが、将来、数値基準のウェイトを減らし、大学名称を付与することの特徴的な役割や意義に重点を置くことによって、大学の数を相対的に安定させること。」[勧告63]

（2）政府の回答

政府としては現行基準がどのようなインパクトを与えているのか Quality Assurance Agency for Higher Education（QAA）や Higher Education Funding Council for England（HEFCE）の意見を聞くとともに、必要があれば講ずべき措置についても助言を得たい。

2.1.2.2 2003年2月高等教育白書の指摘

「高等教育機関が多様な特色を発揮すべき今日、優れた教育はそれ自体『大学』の中核的な使命であり、教育学位だけでなく研究学位をも授与できる機関でなければ『大学』と称することができない現在の（大学名称使用の認定に関する）基準を見直して、教育学位のみの学位授与権を有する機関も学生数や教育を提供する分野に一定の広がりがあれば『大学』と称することができ

⁴ デアリング報告以前の議論として、Farrington D.（1998）は St. David College の大学の地位をめぐる訴訟の判例（1951年）を取り上げ、法廷が大学の特性として、①王権によって法人格を与えられた機関であること、②世界各国からの学生に開かれていること、③アカデミック・スタッフが複数のマスターから構成されること（一人だけの教員では大学とは言えない。）、④神学（theology：科学の女王）、法学（または哲学）、医学の少なくともいずれか一つの高級学問（high faculty）を教授していること、⑤当該機関自身の建物の中、あるいは近隣に住居（寄宿舎）があること、⑥最も明白でもっとも基本的な資質として、当該機関が学位を授与（confer）する権限を有すること、の6つを明らかにした上で、授与できる学位が「宗教学士と芸術学士」（Bachelor of Divinity and Bachelor of Arts）に限定されていたことなどから、「大学」と名乗るに適當ではないと判ぜられ、St. David College は敗訴した、と述べている。

また、この判例にかかわらず、1919年から1946年にかけて、当時の UGC が大学名称の使用に関する認可申請に際して、Privy Council の要請に応じて、その適否の判断基準として、①センター・オブ・アカデミック・エクセレンスであること、②良好な財政状況（sound finances）であること、③学生および教員が相当数にのぼること、④地域社会に強く支持されていること、⑤思想の自由（freedom of thought）にコミットしていること、の5点を要件としていたとも述べている。

るようにすべき。」(第4章)

2.1.2.3 2003年6月英国議会下院委員会報告 (House of Commons, 2003)

研究学位の授与権がない機関に大学のステータスを与えることへの重大な懸念を表明し、政府が基準の改正に性急になることなく、十分な議論を尽くすべき。

＜「大学」名称をめぐる関係者から議会に対して提出された意見＞

高等教育カレッジの団体からは、「大学」名称の付与基準を白書が示した方向で改正することに賛意を表したが、このことによって「教育オンリーの機関」と誤解されることへの懸念や研究学位の授与権は当該機関の組織としての研究の幅と成熟度の指標であるとの意見。

大学関係者からは、教育学位のみを授与する機関を大学と称することは欧州の基準からも不適合であり、英国大学の名声を低下させるおそれがあるとともに、高等教育の機能の多様化は、セクターの多様化であるべきで、教育（に重点を置く）機関は多様な高等教育セクターの中で重要な役割を果たすべき等の反対意見。

2.1.2.4 2003年7月下院委員会報告に対する政府（教育技能大臣）回答 (DfES, 2003b)

白書の作成過程における協議の際にも意見が分かれたところであり、今後、新たな基準の具体案を示しつつ、さらに関係方面との協議を重ねた上で、最終的な判断を下したい。

2.1.2.5 2003年9月「大学」名称付与の基準案に係る政府作成協議文書 (DfES, 2003c)⁵

現行の基準では、「教育」「研究」双方の学位授与権を有すること、幅広い学問分野の教育を提供していること等が必要であるが、このような基準は大学セクターの多様性を限定し、機関が得意分野の教育研究に特化することを妨げるものである。このため、高等教育白書で提案したように、「教育」学位授与権と一定の学生数のみを要件として「大学」名称の使用を認める必要がある。

少なくともフルタイム換算で4,000名の学生を擁し、そのうち3,000名が学位レベルのコースに在籍していること、という現行基準を踏襲する。この基準は当該機関が継続的なアカデミック・コミュニティを形成するに十分な学生組織を有するという確信を得るためのものである。

2.1.2.6 2004年3月「大学」名称付与の認可基準改正案に対する協議結果の公表 (DfES, 2004c)

3月16日付けの高等教育担当（閣外）大臣名の文書（Written Ministerial Statement）は、次のような協議結果の概要を公表した。「教育」学位授与権のみで「大学」名称の使用を認めることについては、大学関係者は反対、高等教育カレッジ関係者は賛成と意見が分かれた。ただし、「教育」学位授与権の認可基準の改正案については、概ね賛同が得られた。

2.1.2.7 2004年7月高等教育等担当閣外大臣名の文書による方針の表明

（1）教育学位の授与権と従来の学生数を基礎として「大学」名称を与えること、（2）5つの学問分野で学ぶ学生が在籍していることという「大学」名称を与える条件を削除し、特定専門分野の高等教育機関が大学となる途を開くこと、が7月16日付けの高等教育等担当（閣外）大臣名

⁵ 政府は03年5月にQAAに対して現行の基準の見直し（review）を依頼しており、その際、「大学」名称付与に關しては、大学名称は現行の学生数の基準と「教育」学位の授与権によって専門（高等教育）機関に（も）付与すべきである、との考慮事項を示している。また、QAAは翌6月には検討結果を報告したが、その後、教育技能省において法律顧問等と検討を重ね、最終的に同年9月に改正基準案が策定・公表された。

の文書で示された。なお、これを受けて、同年9月に、「大学」名称付与の認可基準が改正、適用されることとなった。

2.1.3 大学・高等教育機関及び高等教育の目的

大学・高等教育機関の目的についても法令上特に規定はない。ただし、例えば、ウォリック大学の勅許状においては、「この大学の目的は教育及び研究による学習と知識の進歩並びに大学教育の提供である」(The objects of the University shall be the advancement of learning and knowledge by teaching and research and the provision of University education.)といったような記述が見られる。また、88年教育改革法第124条は高等教育法人の権能(power)として、(1)高等教育の提供、(2)継続教育の提供、及び(3)研究の実施及び研究その他の活動成果の適切な方法による公表(publish)、の3つを定めている。

なお、高等教育の目的については、政府文書において以下のような記述がみられる。

2.1.3.1 デアリング報告

デアリング報告(第5章)では、高等教育の目的について(1)ロビンズ報告における定義、(2)諮問に際しての教育雇用省からの提示、(3)デアリング委員会自身の定義、を以下のよう

- (1) ロビンズ報告では、①雇用のための技能の教授、②一般的な精神力の陶冶、③学習の高度化、④市民に共通の文化・水準の伝播、の4つを高等教育の目的と位置づけ。
- (2) 教育雇用省は、①職業に必要な技能の伝授、②個人、雇用主及び国家が全体として変化する環境に適用できるように生涯学習の機会を提供すること、③一般的な精神力の促進、④学習と研究の高度化、⑤社会の全領域における文化及び高度な水準の促進、⑥国内外における国益と地域社会への貢献、を高等教育の更新された目的として提示。
- (3) デアリング委員会としては、以下のように定義。
 - ①個人がその人生を通じて潜在的能力を最大限に発揮できるようにすること、これによって個々人が知的に成長し、職業に適切に対応でき、社会に効果的に貢献するとともに、自己実現を達成できるようにすること。
 - ②自らのために知識と理解を増進するとともに、それを経済・社会の便益のために適用できるようにすること。
 - ③地域、国家それぞれのレベルにおいて、柔軟で、持続可能な、知識基盤社会のニーズに応えること。
 - ④民主的で、文明化された、統合的社会の形成のために主要な役割を果たすこと。

2.1.3.2 HEFCE

HEFCE(2005)は、個々の高等教育機関の機能は多様であるとしつつ、高等教育の主要目的として次の3つを掲げている。

- (1) 個人が、私的に及び職場において、その能力を開発し、その可能性を実現できるようにすること。
- (2) 学究と研究を通じて、知識及び理解を高度化させること
- (3) 経済的に良好であるとともに、文化的に多様な国家(の形成)に貢献すること

2.2 設置形態と設置認可（法人格の付与と審査）

歴史的経緯により、あるいは既設の教育機関に対して一定の要件（学位授与権を有する機関の傘下で高等教育プログラムを運営した実績があること）の下に大学名称や学位授与権を認可してきたため、既述のとおり設置者の形態は多様である。勅許状法人、個別法法人、会社法に基づく法人（Company limited）、高等教育法人のほかに、公益信託（Charitable Trust）によって設置される高等教育機関も存在し得る。

2.2.1 勅許状法人

勅許状法人については、92年以前から学位授与権を有していた大学等高等教育機関の多くがこれに該当するが、92年以降に学位授与権を認可されたものの中にも勅許状法人が少数ながら含まれる。例えば、2006年に認可された College of Law がこれに該当し、学位授与権の認可に際しては、枢密院の承認を得て勅許状の一部修正が行われた。なお、勅許状による法人認可については枢密院が行う。

2.2.2 個別法法人

個別法法人については、例えば「ダラム大学及びニューキャスルアポンタイン大学法（1963年）」に基づく両大学がこれに該当する。なお、学位授与権という観点からは、既に勅許状により学位授与権を与えられていた大学から分離したカレッジ等に法律により学位授与権が付与する効果があり、オックスフォード高等教育政策研究センター（Oxford Centre for Higher Education Policy Studies：OxCHEPS）によれば、89年以前の個別法法人の事例については全て同様であるとのことである。なお、個別法により法人格を取得する場合については、該当する法律に規定があるものと思料される。

2.2.3 会社法に基づく法人

会社法に基づく法人については、92年以前から学位授与権を有していた大学等高等教育機関の例としては、London School of Economics and Political Science が、また、92年以降に学位授与権を認可されたものとしてはロンドン行政区内のポリテクニクが該当する。後者については、88年教育改革法施行前から会社法に基づく法人格を有しており、同法は国が直接財政支援するに際して、基本定款（memorandum of association）及び通常定款（article of association）の雛形を定め、枢密院の認可を要することを規定している。

これらはいずれも会社法⁶に基づく有限責任会社であるが、株式資本を有さない（without share capital）あるいは構成員は利益の配分を受けない旨の規定を設ける等により公益性（charitable status）が認められている。

会社法に基づく法人は登記により設立される。具体的には、基本定款と通常定款を登記手数料（約20ポンド）と設立に関与した人の宣誓書を添えて会社登記所（the Companies House）に送付し、設立証書（Certificate of Incorporation）を取得する。公開株式会社の資本金は、現行5万ポンドが下限となっている。

⁶ 会社法（2006年に大改訂が行われたが、以下に述べる基本的な枠組みは85年会社法（Company Act 1985）を基盤に存続。）により、概ね①非公開株式会社（Private company limited by shares）、②非公開保証有限会社（Private company limited by guarantee）（なお、85年会社法で“Company limited by guarantee and having share capital”は新設、再登記できないこととなっている。）、③非公開無限責任会社（Private unlimited company）、④公開株式会社（Public limited company：Plc.）、⑤Community interest company（04年会社法で新設。）の5つに区分される。

2.2.4 高等教育法人

高等教育法人については、地方公共団体の管理下にあった独自の法人格を有さないポリテクニク等公的高等教育機関（public sector higher education institutions）に独立した法的地位を与え、国が直接財政支援する仕組みとして導入されたものである。高等教育法人については88年教育改革法に定める基準を満たすとともに、管理運営規則（articles of government）について枢密院の認可が必要である。

2.2.5 公益信託

公益信託については、実態は不明であるが、公益信託により大学等高等教育機関を設置し、かつ公的財政支援を受ける場合には、92年継続・高等教育法（第73条により88年教育改革法に追加された第129B 及び第75条により修正された88年教育改革法157条）の定めるところにより、trust deeds の内容を変更した上で枢密院の認可を得る必要がある。

公益信託については、公益団体法（Charities Act 1993）に基づき、原則として、公益委員（Charity Commissioner（2006年公益団体法の施行により、法人格を与えられた公益委員会（Charity Commission））に信託証書等の必要書類を提出して登録することになる。なお、例外として、他の法令で定めのある高等教育法人、継続教育法人、同種の勅許状法人や年間の税引き前収入が1千ポンド（06年法では5千ポンド）未満である団体等については登録手続きを要しない。

このように伝統的な大学等高等教育機関は、たとえ会社法に基づく会社であっても非営利法人が設置者となっていた。しかし、2007年秋に初めて営利の公開株式会社（Public Limited Company）の運営する法律系の専門カレッジ⁷が教育学位の学位授与権を認可された。

学位授与権の認可及び「大学」名称使用の認可は、枢密院が行う。学位授与権のない高等教育機関については、特段認可行為はないが、大学または学位授与権を有する高等教育機関の課程認定等を受けないと学位課程は開設できない。

営利法人立の高等教育機関に対する学位授与権の認可について、従来から法人格の種類によって学位授与権の認可を制限する規定はなかったが、04年の認可基準の改訂において高等教育機関の設置自体を主たる目的としない組織に配慮した記述を設けるとともに、公的財政支援を受けない大学等学位授与機関の設置者（営利法人を含む）については、学位授与権は6年毎の更新制で、QAAによる質の監査を受ける等の条件を付すこととした。（学位授与権の認可については3.で詳述）

2.3 学位授与権を有する大学・高等教育機関の自律性（自治）

2.3.1 学問の自由の保障

2.3.1.1 カリキュラムの編成権等

92年継続・高等教育法第76条(6)において、法令の規定に則り学位等を授与するための教育課程（course of study）や研究プログラム等を決定するのは（学位授与権を有する）当該機関である

⁷ BPP College of Professional Studies で、認可時の設置者は営利機関の BPP Holdings Plc. であったが、その後、2009年7月に米国ナスダック上場会社 Apollo Group Inc. の子会社である Apollo Global Inc. が BPP Holdings Plc. を買収し、Apollo Global Inc. が新たな設置者となった。（Apollo Group は傘下にフェニックス大学を有する米国企業である。）

旨の規定が設けられている。また、これに関連して2004年高等教育法(Higher Education Act 2004)は、大学等が授業料標準額を超えて授業料を設定する場合に、独自の奨学金制度を含む教育機会の均等を促進するための計画を作成し、Director of Fair Access の承認を得ることを義務付けているが、同時に同法第32条(2)において Director に対し、高等教育機関がどのような内容の教育を行い、指導・評価するか、どのような基準を適用して学生の入学を許可するかを決定する自由を保障する(promote)ことを義務付けている。

2.3.1.2 教員個人の身分保障

個々の教員の「学問の自由」については、88年教育改革法において「大学教員は自由に自分の意見・見解を述べる権利を有し、不人気な思想・論議を巻き起こすような意見を有するが故に解雇されることはない」旨を定めた条文(第202条(2)(a))がある。なお、当該条文は、教員の解雇事由を明記すべく勅許状を修正する権限を与えられた Royal Commissioner を任命することとの関連で法案審議の過程で追加されたものであるために、92年以前の勅許状法人が設置者たる大学等にのみ適用される。

2.3.2 教学と経営の分離

法人が教学面に関与することについての規制等は特段法令上明記されていない。ただし、92年以前に勅許状で設立された大学等については、当該 Charter または Statute において、以下2.3.3に述べるようなカウンシルとセネトの権限関係が明記されている。

このほか、学位授与権を有する機関が他の機関のプログラムを学位プログラムとして認定する、いわゆる課程認定の手続きにおいて、認定を受ける機関における academic authority の独立性を求める場合がある。具体例としては、Open University Validation Service (OUVS) が、特に相手機関が企業である場合、役割の混乱を招いたり、アカデミックな環境の安定性を危うくする可能性があるとして、所有者や株主を学務に係る決定に直接関与させないように求めている。

2.3.3 管理運営

大学管理機関(大学の最終意志決定機関)は、92年以前の大学等(勅許状法人の場合、特段の記述がない限りは以下同様)についてはカウンシル(Council)、92年以降の大学等(高等教育法人及び有限責任会社の場合で公的財政支援を受ける機関。特段の記述がない限りは以下同様)については Board of Governors⁸で、いずれも非常勤の学外有識者が過半数を占める。大学管理機関は執行機関の監督及び中長期計画、戦略等の承認を主たる任務とし、日常的な業務運営は CEO としての学長(Vice-chancellor, Principal 又は Rector)が担当する。

2.3.3.1 教学に関する最高意志決定機関

92年以前の大学等については、勅許状等においてセネト(Senate)が学務に関する権限を有する旨規定している。学内の教員を中心に構成され、学生組合の代表も加わる。

92年以降の大学等については、学務委員会(Academic Board)が学務に関する責任を有する。学内の教員を中心に構成され、その過半数は上級スタッフ(学長補佐、学部長、学科長等)で占める。

⁸ ただし、Company limited by guarantee が設置者である場合には court of governors の名称が使用されている例もある。いずれにしてもそれらの構成等については枢密院の認可事項である。

2.3.3.2 教員人事に関する最高意志決定機関の構成員

92年以前の大学等については、勅許状等において最高意志決定機関であるカウンスルに対してセネトが教職員の任命・昇任等について推薦すること、カウンスルはこれを考慮した上で任命等するとともに、セネトの推薦に従わない場合には、その理由等をセネトに通知しなければならないこと等が規定されている。

92年以降の大学等については、管理運営規則等において、学長（Principal 又は Rector）に一般の教職員の任命権がある（ただし、Board of Governors が定めた枠組みの中で給与その他の勤務条件を適用する）旨規定されている。なお、学務委員会の関わり方については明確な規定はない。

【コラム 2】大学・高等教育機関の教員構成

ア．教授、助教授の任用条件・任用時の審査主体

教員の任用条件や審査の仕組みについては法令上明確な規定はなく、各高等教育機関が定めている。

なお、高等教育機関の教員資格を設定することの必要性が高等教育白書（03年）等で指摘された。これを受けて、高等教育教員資格を認定するために、大学人の自主的な組織として Institute for Learning and Teaching が設立され、その後 Higher Education Academy へと改組されて今日に至っている。

イ．専任教員の身分、担当授業時間数、専任と非常勤との人数の比率

専任教員についての法令上の定めはなく、実態については HEFCE（2008）の以下のようなデータがある。なお、パーマネント教員の給与中央値（median）は Professors：62,110ポンド／年、Senior lectures and researchers：46,110ポンド／年、Lecturers：37,180ポンド／年となっている。

表 1 イングランドにおける大学等の教員構成（06年度）

（単位：人）

カテゴリー	研究志向大学 （37機関）※	その他大学 （38機関）	普通カレッジ 専門 HEIs（57）	全体＜permanent 率＞ （132機関）	
Professors	10,153 (17%)	2,992 (9%)	2,198 (13%)	15,343 (14%)	<93%>
Senior lectures and researchers	14,174 (23%)	7,382 (21%)	3,232 (18%)	24,788 (22%)	<90%>
Lecturers	14,185 (24%)	21,311 (62%)	8,493 (49%)	43,989 (39%)	<82%>
Researchers	21,761 (36%)	2,835 (8%)	3,505 (20%)	28,101 (25%)	<22%>
合 計	60,273 (100%)	34,520 (100%)	17,428 (100%)	112,221 (100%)	<70%>

※02年度研究交付金の配分額が上位 2 分の 1 に位置する機関を研究志向大学として分類

出典：“Staff employed at HEFCE funded HEIs: update -Trend and profiles” HEFCE（July 08/26）

2.4 「大学」名称の規制

「大学」名称使用は92年継続・高等教育法第77条に枢密院の認可を要する旨の規定がある。また、98年教育・高等教育法（Education and Higher Education Act 1998）第39条には、教育サービスを提供する組織について、法律、勅許状に基づくことなく、また枢密院の許可なく「大学」の用語を組織の名称に用いることができない旨の規定がある。

他方、教育サービス以外の業を営む組織が、組織の名称等を登記する場合、あるいはビジネス

を行うに際して「大学」の名称を使用する場合には、1985年会社法第29条または1985年ビジネス名称法第3条これらの条文によって制定された会社・ビジネス名称規則（Company and Business Names Regulation）に基づき、事前に枢密院に協議をし、枢密院の文書（statement）を添付して登録等の申請を行わなければならない⁹。

2.5 学位授与権を有さない教育関係機関

既述のとおり、高等教育機関の中には学位授与権を有さないものがあるが、ここでは継続教育機関についてのみ記載する。

2.5.1 継続教育機関（継続教育カレッジ）

教育技能省（当時）の要請を受けて、継続教育機関の将来の役割について検討していた Sir Andrew Foaster が2005年11月に公表した報告書“Realizing The Potential – A review of future role of further education colleges”は継続教育機関の歴史的経緯、種類等について以下のように記載している。

2.5.1.1 歴史的経緯

- （1）18世紀末に向けて産業革命によって職業訓練需要が飛躍的に拡大し、多くの継続教育機関の起源となる機械学校（mechanics institutes）や技能学校（technical schools）が設立された。技術面の発展と自助（self-help）の文化が労働者の基礎技能、新たな知識の獲得と教養のための夜間学級の開設を助長した。
- （2）継続教育機関は、その後、初期における技能教育中心の内容に、進学のためのセカンド・チャンス、個人の社会的栄進や社会的統合、高等教育の身近な機会の提供、雇用者の労働生産性向上の要求への対応、といった様々な機能を追加していった。
- （3）92年継続・高等教育法の施行によって、一定の基準を満たす継続教育機関は地方教育当局から独立して法人格を与えられた。同法は法人化された公的継続教育機関を支援する組織として、Further Education Funding Council（FEFC）を設立し、この機能は後に Learning and Skills Council（LSC）へと引き継がれた。
- （4）FEFC は専ら財政支援によって継続教育機関の活動を方向付けてきた。継続教育機関は、地域の学習ニーズを把握し、これに応えることを要請されたが、FEFC は必ずしも各地域の詳細な事情を反映することなく、国家的な目的を踏まえた施策を遂行していた。
- （5）2000年学習・技能法（Learning and Skills Act 2000）によって、LSC が設立され、計画と財政支援の両機能が付与された。LSC は本部とともに、47カ所に法令に基づく地域事務所を有し、地域の視点に立った施策の展開が可能となった。
- （6）しかし、LSC の設立は中央の FEFC と地域に設立されていた Training and Enterprise Council（TEC）の統合によるものであったために、各地域事務所の独立性が制限される傾向があり、改革が必要とされ、LSC の組織機構が改革されるに至った。

⁹ この取り締まりはもっぱら地方の商務担当の部署（local trading standards officers）が対応しており、必ずしも迅速かつ適切な対応が図られていないとの批判もある（THE, 2007）。

2.5.1.2 継続教育機関の種類

継続教育機関は、4つのタイプに大別される。（括弧内はイングランドの機関数）

（１）一般継続教育カレッジ（GFECs）及び第３段階カレッジ（250余機関）

職業的な分野から学問的な分野まで幅広い教育プログラムを若者及び成人一般双方を対象に提供。個人のレベルに応じて初歩の職業教育から高等教育までを地域社会のニーズを踏まえつつ提供できる利点あり。プログラムの修了率も Sixth Form College に匹敵する程度に高い。

一般継続教育カレッジは平均で約12,000人の学生数、学生規模の幅は、2,500人～45,000人と多様。

（２）後期中等教育カレッジ（Sixth Form Colleges）（100余機関）

歴史的には、主として A レベル試験のための教育を16～19歳の生徒を対象に実施する機関であったが、近年は、生徒のプロファイルに応じて幅広い教育プログラムを提供している。16～19歳の生徒を対象としたフルタイムの教育プログラムにおいて高い修了率（03/04年度で76%）を誇っている。近年は新設されるカレッジはほとんどない。

生徒数は570人～7,000人まで多様。規模の大きなカレッジでは年間予算が6,500万ポンドにのぼる。

（３）スペシャリスト・カレッジ（22機関）

芸術やデザイン、土地を基盤とする分野（land based subjects）といった専門的なカリキュラム領域に特化したカレッジ。専門性ゆえに雇用者や特定産業との結びつきが強固。

小規模なカレッジが多く、LSC の支援規模は芸術・デザイン系で平均310万ポンド／年となっている。

（４）専門指定機関（Specialist designated institutions）（16機関）

専ら成人を対象とした宿泊型の機関。

92年継続・高等教育法によって約460の継続教育機関が法人化された。多くの機関が公的資金を主たる収入源としており、平均で78%が LSC の財政支援であり、雇用者や学習者からの授業料は9%にすぎない。

【コラム 3】継続教育機関に関する統計データ

ア．年齢別学生数（03/04年）＜単位：千人＞

19歳未満	729千人
19～59歳	3,094千人
60歳以上	363千人
不明	20千人
合 計	4,206千人

表 2 継続教育機関における履修プログラム別学生数（02/03年度） 単位：人（%）

教育プログラムの水準	16～18歳	成 人	合 計
レベル 1・入門	391,488 (23.5)	711,656 (40.1)	1,103,144 (32.1)
レベル 2	541,228 (32.5)	488,972 (27.6)	1,030,200 (30.0)
レベル 3	367,596 (22.1)	326,297 (18.4)	693,893 (20.2)
レベル 4, 5・高等教育	2,363 (0.1)	57,756 (3.3)	60,119 (1.7)
その他	361,869 (21.7)	187,888 (10.6)	549,757 (16.0)
合 計	1,664,544 (100)	1,772,569 (100)	3,437,113 (100)

イ. 継続教育機関の教職員

約239,000人（教員：134,000人，教育支援職員：27,000人，その他職員：78,000人）

約134,000人の教員のうち，49,000人がフルタイム，52%がパーマネント。フルタイム教員の給与は年額平均27,710ポンド（02年3月31日現在）（中等教育教員より6%低い。）

2.5.2 継続教育機関の定義・目的

法令上，継続教育機関そのものの定義はないが，「継続教育」及び「継続教育法人」の定義は次のとおりである。

継続教育については，92年継続・高等教育法第3条(1)附則2で9種類の課程を規定している。具体的には，（1）職業資格を取得するための準備課程として当分の間所管大臣が承認する課程，（2）GCSE又はGCE/A,ASレベルを得るための準備課程，（3）高等教育の課程に進学するための準備課程として当分の間所管大臣が承認する課程，（4）（1）から（3）に該当する他の課程に進学するための準備課程，（5）英語の基礎リテラシーのための課程，（6）英語を母国語としないものの英語の知識を向上させるための課程，（7）数学の基本原則を教える課程，（8）ウェールズに関して，ウェールズ語のリテラシーのための課程，（9）学習能力に障害を有する者が（4）から（8）に該当する他の課程に進むための準備として自立性やコミュニケーション能力を教える課程，である。その上で，同法第14条は，義務教育段階の年齢を超える者を対象とする教育を継続教育と定義している。

また，同法第15条において，一定の要件（（1）高等教育又は継続教育の課程に在籍する学生数がフルタイム換算で15%以上であること，または（2）義務教育年限修了者であって全日制の教育を受けている19歳未満の学生が60%を超えていること）を満たし，かつ法律施行時に地方教育当局によって維持されている機関に法人格を与え，同法第17条で「継続教育法人」（“further education corporation”）と称する旨規定している。

継続教育法人の権能について，同法第18条(1)は，（1）継続教育及び高等教育を提供するとともに，（2）当該教育との関連において物品やサービスを提供する，と規定している。

なお，上記2.5.1の報告書においては，継続教育機関の目的として，（1）職業上の技能の開発，（2）社会的統合及び個人の進歩，（3）進学の実現，があげられるとした上で，近年では，特に，（1）の技能開発を継続教育カレッジ（特にGFEC）にとってのコアとなるべき役割として強調している。

2.5.3 継続教育機関の設置形態

継続教育機関の設置形態は，高等教育機関と同様多様である。すなわち，勅許状法人，継続教育法人，会社法に基づく法人（営利法人を含む）等である¹⁰。

既に述べたとおり，設置者の設立認可は法人格の種類に応じて多様である。「継続教育法人」に

¹⁰ Statutory corporation が存在するかどうかは不明である。なお，92年継続・高等教育法第29条の規定から，人格無き社団：unincorporated association も存在し得る。

については以下のとおりである。

継続教育法人は、92年継続・高等教育法の規定により、所管大臣が地方教育当局の管理・運営する継続教育機関のうち要件を満たすものを省令で指定（第15条）又は、所管大臣が省令で措置（第16条）することとなっている。また、設置に当たっては、同法附則4に定める管理運営規則等を整備し、国からの公的財政支援を受ける機関として指定を受けるためには、これらについて所管大臣の承認を得ることとされている。

継続教育機関については政府等からの財政支援を受けない場合には、特段、認可等を受ける必要はない。ただし、学位課程を開設する場合には、大学や学位授与権を有する高等教育機関の課程認定等を受ける必要がある。

また、職業資格等を取得するための課程を開設する場合には、当該資格を認定する機関から課程認定を受ける必要がある。特に、当該資格が国の職業資格（National Vocational Qualifications: NVQ）である場合には、Qualifications and Curriculum Development Agency（QCDA）の認定を受ける等の必要がある。

地方教育当局の設置する継続教育機関および継続教育法人が設置しかつ政府等からの財政支援を受ける継続教育機関の場合、88年教育改革法第218条(1)(b)、同条(10)(aa)に基づいて所管大臣が定める教員資格に関する省令に合致する教員を採用しなければならない等高等教育機関には適用されない規制がある。ただし、継続教育機関において高等教育課程のみを担当する教員にはこの資格要件は適用されない。

継続教育機関は営利法人も設立可能であるが、後述するように、ファウンデーション学位の学位授与権は継続教育法人が設置しかつ政府等からの財政支援を受ける継続教育機関のみが認可対象となる。

2.5.4 高等教育との関係

継続教育機関における高等教育課程は、主として、(1) Edexcel 等の試験機関が課程認定する HNC や HND の課程、(2) 大学等学位授与機関が認定する学位（ファウンデーション学位を含む）課程、(3) 学位授与機関がフランチャイズ契約により継続教育機関で開設する高等教育課程（学生は学位授与機関に所属するものとして処理される）の3種類がある。

1999年以降、継続教育機関が提供する高等教育課程（学位レベルのものだけでなく、HNC や HND も含む）に対する財政支援は、HEFCE が行うこととなった。

デアリング報告は2つの観点から継続教育機関における高等教育課程を取りあげ、注目された。すなわち、(1) 80年代から90年代にかけて拡大した学位授与機関との連携により継続教育機関で提供される高等教育課程の質が十分担保されているかどうか懸念されること、(2) 高等教育機会の拡充を推進する方策として打ち出された「ファウンデーション学位」課程の提供において継続教育機関が中心的な役割を果たすべきこと、の2点である。

前者の質の確保については QAA の「高等教育の質保証のための行動規範」（“Code of practice for the assurance of academic quality and standards in higher education”，以下「行動規範」という。）において学位授与機関と継続教育カレッジ等との連携による高等教育プログラムの提供に係る各種の留意事項が取りまとめられた。また、後者については、03年の高等教育白書においても青年層の50%に高等教育機会を提供するという政府の方針を実現するための重要な方策として

「ファウンデーション学位」が位置づけられ、継続教育カレッジの果たすべき役割の重要性が再確認された。（しかし、準学士レベルの資格の付与における継続教育機関の役割が強調されたことによって、大規模な GFEC においては高等教育進学のための教育から学位レベルの教育まで多様な教育の提供を求められ、負担を強いられているという面もある。）

継続教育機関は高等教育課程の10%を提供しており、学部学生の9人に1人は継続教育機関で教育を受けている。（高等教育課程への進学者の約3分の1が継続教育機関のルートを経ている。）

06年3月に公表された継続教育白書（DfES, 2006a）においても「高等教育へのアクセスが限られた地域における継続教育カレッジの高等教育提供機能を生涯学習ネットワークを通じて発展させる」旨の記述がある。

【コラム4】継続教育機関から高等教育機関への移行

継続教育機関と高等教育機関のちがいは、主として、高等教育課程の在学者比率にある。しかし、55%以上の学生が高等教育課程に在学するとの要件を満たせば自動的に指定を受けられるわけではなく、所管大臣の裁量が認められている。所管大臣は、HEFCE や QAA に助言を求め、これらを踏まえて指定の可否を判断する。

（1）HEFCE による判断基準

次の要件を満たす場合には、指定可とする助言を大臣に行う。

- ① 当該機関が高等教育セクターに新たな又は高度に特色ある教育（主として分野、ただし学習環境や学習アプローチも含み得る）をもたらすことによってセクターの多様性が拡大すると考えられる場合であって、高等教育機関の専門分野としての学問的な信頼性を有するものであること

又は、

- ② 当該機関の提供する教育が、その分野や方法において既存の高等教育機関と共通するものであっても、当該機関が高等教育セクター全体の地位や名声を高めるものである場合かつ
- ③ 当該機関が学生からの強い需要を有するとともに、卒業生の雇用記録が良好であること及び
- ④ 当該機関が、高等教育セクターの機関として期待されるに相応しい質の基準を満たしているという意味において良い評価を受けており、今後もそれを維持できるとみなされる場合

（2）HEFCE が QAA と協議して結論を出す必要のある事項

- ① 財政的な裏付け／財政上の健全性（今後5ヵ年間の財政見通し及びその根拠についての説明と過去3年間の監査済み財務諸表を求める。）
- ② ガバナンスと説明責任（これらが法令上の要請及び Financial Memorandum の要請に対応しているかを確認する。）
- ③ 質及び質の確保（質の確保のための仕組みについて証拠の提示を求める。その際QAA、課程認定を行った高等教育機関、専門職能団体等からの報告を徴する。）
- ④ 法人としての計画（HEFCE が提出を求める中期計画等を企画する能力があるかどうか、また、進学機会の拡大、教授・学習機能の強化等の政策的事項についての姿勢を確認する。）

- ⑤ 校地に係る事項（向こう5年間の校地（スペース）活用戦略が明確になっている必要がある。経常経費の支援について財政的な裏付けがあるだけでは不十分で、資本面での支援に際して求められる法人側の資産が必要とされる。）
- ⑥ データの収集・提供（HEFCE の財政支援に際して必要とされる HESA への各種データ提供に対応できる能力が求められる。）
- ⑦ 管理運営に関する事項（公正な管理運営上の仕組み及び手続きについての証明が必要である。）

なお、専ら、高等教育機関となることで地位が向上するとの意向から、地域の教育ニーズを無視して、継続教育課程の規模を縮小して、高等教育課程の学生の割合を増加させることで高等教育機関としての基準を満たすようなケースについては、HEFCE は高等教育機関への移行が望ましくないと考える。

（3）過去における移行事例

HEFCE（2001）によれば、2001年当初の時点で、92年継続・高等教育法の施行以降、継続教育セクターから高等教育セクターへと移行した機関は、Cumbria College of Art, Norwich School of Art, Surrey Institute of Art and Design 及び Writtle College of Agriculture に限られている。

2.5.5 継続教育機関の自律性（自治）

継続教育機関について、機関の自治、教員の身分保障等に関する特段の規定はない。

教育内容等については、既述のとおり、外部の組織が定めたカリキュラムや基準・枠組みに強く規制され、この点が大学や学位授与権を有する高等教育機関と異なる。

また、継続教育法人については、92年継続・高等教育法附則4で各法人の Instruments and Articles of Government において、法人役員、校長、各種委員会の役割分担を定めるべき旨規定している。

なお、08年5月1日付けのファウンデーション学位の学位授与権の審査基準（DIUS, 2008）によれば、学位課程の運営責任者は、学外試験委員、課程認定委員会委員、学外評価委員等として他の高等教育機関において経験を有する必要がある旨の記述がある。

2.6 第3段階の教育機関（研究機関を含む）と学位授与権

大学、高等教育機関に該当しない機関で学位授与権を有している機関として、カンタベリー大司教が唯一存在する。過去においては、学位授与権を有しないポリテクニクや高等教育機関の課程認定を行い、独自の学位を授与する機関として、Council for National Accreditation Agency（CNAA）が存在していたが、92年継続・高等教育法の成立によってポリテクニク等に大学昇格への途が開かれたことから廃止された。

カンタベリー大司教が授与する Lambeth Degree の概要は次の通りである。

ヘンリー8世の治世下で定められた「1533年キリスト教会に関する免許法」（Ecclesiastical Licences Act 1533）に基づいてローマ法王の特免状を交付する権能をカンタベリー大司教に移管した結果として、カンタベリー大司教に学位授与権が与えられた。

カンタベリー大司教の The Faculty Office によれば、オクスブリッジ大学への通学がペストの流

行や交通事情により困難であった時期に、大学への在留という学位授与の要件を免除するという形で始まったとのことである。

学位の種類は、近年の事例を見る限りでは、MA, DD が主流であるが、The Faculty Office によれば、神学、法学、芸術（美術）、文学、医学、音楽の分野で授与可能とされる。

一般的に学位候補者は在学及び試験の要件を免除され、主としてキリスト教会への貢献が認められて学位を授与される。ただし、若干名ではあるが MA の学位は試験（論文を含む）によって授与される者もいる。（既に PhD を有する者に DD が授与される場合もある。）

3. 学位と学位授与

3.1 学位の定義・種類

92年継続・高等教育法第76条で学位等（degree, diploma, certificate 等を含む）について規定されている。同条(2)において、学位等は①適切な学習課程（an appropriate course of study）の修了と評価（examination や test を含む）によって授与されるもの（「教育学位」）と②適切な研究指導のプログラム（an appropriate programme of supervised research）の修了と評価によって授与されるもの（「研究学位」）に分類される。

学位の多様化が進んでいるために、修士のみならず博士についても教育学位として博士号を授与することがある。ただし、後述する「高等教育資格枠組み」（Framework for Higher Education Qualifications : FHEQ）によれば、PhD は独自の研究成果の評価に基づいて授与される博士号に限定して使用しなければならない旨の記述がある。

また、同条の規定は、07年継続教育・訓練法によって改正され、新たにファウンデーション学位が法令上の学位の種類（教育学位と同様の規定ぶり）として追加された。

なお、従来から同条では、名誉学位、共同学位（to grant awards jointly with another institution）、他の機関が学位授与権を有する機関の名のもとに学位等を授与すること、学位の剥奪等についても規定している。

このほか、88年教育改革法第214条において、ニセ学位を取り締まる観点から、Doctor, Master, Bachelor 等の紛らわしい名称を使用することを禁じている。

学位に付与される専攻分野の種類・名称については、QAA が大学、財政カウンスル等と協議の上作成した指針として「高等教育資格枠組み」があるが、法令に根拠を有さず、法的拘束力はない。この枠組みは、高等教育資格の名称をめぐる混乱を解決するとともに、国際的な通用性を確保する観点から、デアリング報告等を踏まえて、QAA が2001年1月に策定し、2003年度から施行されたものである。なお、この枠組みは2008年8月に改訂された。

3.2 学位授与権の認可

3.2.1 制度の概要

92年継続・高等教育法第76条によって、枢密院に学位を授与する能力を有する機関を指定する権限が付与されている。Farrington and Palfreyman (2006) は、それ以前は、法律上の特段の定めがなく、王権（Royal Prerogative）の執行に由来するとの考え方が一般的であったと指摘している。

学位授与権の認可と機関の設置認可は別のものであり、基本的に、学位授与権を有する機関の課程認定等を受けて学位課程を運営した経験と実績が評価されて学位授与権が認可される仕組みになっている。

学位授与権は、学位の種類（教育学位、研究学位、ファウンデーション学位）ごとに認可され

る。ただし、07年継続教育・訓練法によって、法令上の学位の種類として加わったファウンデーション学位については、一定の要件を満たす継続教育機関のみが認可対象であり、大学や高等教育機関については教育学位の授与権の認可を受けることで、ファウンデーション学位も授与できる。これは法改正以前には教育学位を授与できる大学及び高等教育機関がファウンデーション学位も授与できることとなっていたところ、学士課程への進学と職業生活への円滑な移行を目指すファウンデーション学位に限って継続教育機関にも学位授与権を与える途を開くのが政策意図であったことによる。

学位授与権の認可に当たって、学位の対象となる学問分野を限定しないことが一般的で、同じ種類の学位であれば、どの学問分野の学位も授与できる。例えば、申請時には開設していなかった学問分野の教育研究プログラムを自ら開発して、新たな学問分野の学位を授与することも可能である¹¹。新たな学問分野での学位課程を開設した場合にも報告義務はない。（ただし、医学等職業資格に関わる分野については別途所管省庁等の規制があり、学位授与機関限りの判断で学位課程を開設できない場合もある。また、公的財政支援を受ける機関の場合には、学生数の増減について財政カウンスルと協議が必要な場合があり得る。）

なお、専門分野に特化した教育研究を行っていることが明確である場合、Royal Charter 等において学問分野を明示し、限定的に規定することがある。具体例として、ロンドン大学傘下の The Institute of Education や2006年に新たに認可された The College of Law がある¹²。

また、「大学」名称の使用許可は学位授与権とは別に申請・許可を受ける。制度的には、同時に申請することも可能である。

92年継続・高等教育法第91条(5)の規定に基づいて HEFCE から公的助成を受けている高等教育機関は、「教育」及び「研究」学位授与権を無期限に与えられる。これ以外の機関については、設置形態の如何にかかわらず、04年以降はいずれの学位授与権も6年間の期限付きで与えられる¹³。期限は学位授与権を認可する枢密院令において明記される。この期限を更新するためには、当該機関は次の要件を満たす必要がある。

- (1) 当該6年間にわたって、QAA（または別に特定される外部の質保証機関）に加盟（subscribe）していたこと
- (2) QAA による外部監査（external audit）を受けたこと
- (3) 当該外部監査において“confidence”の判定を得たこと（当該判定を得られなかった場合には、QAA から提示された理由をもとにして改善のためのアクションプランを QAA の同意を得て作成し、当該アクションプランを QAA が満足できる結果によって完遂すること）

当該機関が授与権の期限を更新できなかった場合には、期限到来までに、在学生を学位授与権を有する機関に転学（転籍）させる等、当該学生の権利と利益を保証することが要請される。（当該学生は転学先機関の審査（“assessment”）に合格すれば、当該機関で学位を授与される。）

枢密院は学位授与権の認可申請があった場合には、所管大臣に助言を求め、所管大臣は（然るべき機関（QAA）の意見を聞いて、）認可の適否を枢密院に回答する。（所管大臣等に助言を求め

¹¹ 第三者の開発したプログラムをヴァリデーション等により認定して学位を授与することも可能であり、オープンユニバーシティ・ヴァリデーションサービス：OUVS で事例ありとのことであった。しかし、これは OUVS がかつての CNAA の一部機能を引き継いだことによる特殊性に基づく可能性があるため、注意を要する。

¹² QAA からのヒアリングによれば、これはあくまでも申請者の申請によるもので、行政指導的に誘導する場合もあるが、申請者の意思が尊重されるとのことである。

¹³ Chartered corporation が設置者となっている College of Law についても期限付きである。

るという手続きについては法令上明記されていないが、枢密院及びイノベーション・大学・技能省によれば、各省大臣は枢密院のメンバーになっていることから、このような手続きを踏むとのことである。)

所管大臣が定める申請手続き及び審査基準は、QAA が原案を作成し、高等教育関係者等との協議を経て定められるが、以下に示す現行の制度は2004年に改正され、同年9月に施行された。

3.2.1.1 学位授与権等の認可申請手続き

申請書は、申請機関の管理組織の議長名 (chair of the governing body) で枢密院の事務局長 (Clerk) に提出しなければならない。申請書は厳格な自己分析 (critical self-analysis) という形式で作成されなければならない。既存の資料 (大学概要、戦略的・実施計画、教育用ハンドブック等) を添付することが望ましい。(経験則から、効果的な自己分析資料は、一般的に60ページ程度の長さで見込まれるが、ページ数の多寡によってペナルティーが課せられるわけではない。)

なお、提出部数は枢密院に対しては1部であるが、QAA に対してはそのコピーを通常30部提出する。自己分析資料は部外秘の扱いである。

申請書は、年間を通じて申請機関が随時提出できるが、QAA における審査は、その管理委員会のもとに置かれる学位授与権助言委員会 (Advisory Committee on Degree Awarding Powers : ACDAP) によって行われ、当該委員会は通常年4回 (3月中下旬、6月、9月及び12月) 開催される。QAA においては所管大臣からの助言要請を受け、申請機関からの申請書類が完全に整った後、ACDAP に諮るまでに最低3週間を要することを踏まえて、申請時期を検討する必要がある。

いずれにしても申請機関が、正式申請に先立って、QAA と非公式な協議を行い、手続き、基準等について十分な認識を形成することが強く推奨される。

学位授与権は、2つのカテゴリーの学位 (すなわち、「教育学位」と「研究学位」) について別個に審査される。

機関独自の学位を授与する権限の申請に当たっては、申請機関が、特に、法令上の諸手続及び質保証のための取扱いを効果的に実行できること、高等教育資格枠組み (FHEQ) に定める学問水準と質管理についての期待に応える能力を有することを示さなければならない。

このような観点から、教育学位の授与権を申請する機関は、通常、

- (1) 申請前に4年以上、FHEQ のレベル H (改訂後のレベル 6) 相当の高等教育プログラムを提供してきた実績を有すること
- (2) レベル H 以上の高等教育プログラムに在籍する学生が多数 (majority) を占めることが求められる (be able to demonstrate)。

ただし、この2項目は審査基準には含まれず、教育技能省 (Department for Education and Skills : DfES) によれば、このような要件を満たしていることは申請に当たっての理想的前提条件であるが、必須要件ではない¹⁴。

¹⁴ しかし、07年8月31日の枢密院令 (The Order of Council) で教育学位の授与権を認可された BPP College of Professional Studies (設置者は営利機関の BPP Holdings Plc.) についてもノッティンガム・トレント大学の課程認定を受けたディプロマコース等の運営実績を有しており、07年末の時点で高等教育プログラムの提供実績がない機関が学位授与権を認可された例はない。

3.2.1.2 学位授与権等の認可に係る審査手続き

（１）ACDAPによる審査

申請案件が審査に値するか否かの判断を、①申請団体から提出された資料、②ACDAPのスタッフによる事前概略報告（preliminary synoptic report）、③場合によっては、課程認定（validation）パートナー機関のコメント、④場合によっては、関連のファンディング・カウンシルからの初期的な助言、によって行う。

審査を継続することが適当であると判断された場合には、次の段階に移行するため、申請機関に通知する。継続することが適当でないと判断された場合には、申請機関と所管大臣にその旨通知する。

例外的に、資料の初期審査の段階で特定の事項についての調査が必要となった場合には、ACDAPは申請機関に探求的視察（exploratory visit）を行う。通常、視察には2名の審査員（assessor）とACDAPの事務局が同行する。視察結果は報告書にまとめて次回のACDAP会合に提出され、審査の継続の可否を判断する。審査継続が適当でないと判断された場合には、申請機関に対し、さらなる発展的活動（further development work）を展開するよう助言する。

（２）申請機関の詳細な審査

審査の継続を受けて、QAAは少数の審査委員チームを編成し、申請に係る証拠収集を行う。チーム編成に当たっては、学界での地位（academic seniority）、機関管理職の経験（experience of institutional operation）、高等教育セクター内での所属機関の位置づけ（appreciation of the organisation's position in higher education sector）のバランスが配慮される。

詳細な審査の内容は以下のとおり。

- ① 申請機関の提出資料の審査
- ② 正規の会議（委員会会合、課程認定・レビュー手続き、試験委員会等）への同席（observation）
- ③ 教職員及び学生との構造化された意見交換（structured discussion）
- ④ 外部の関係者集団との構造化された意見交換、外部のプログラム・機関評価の結果報告書の審査を通じた、当該機関の運営に関する学外の視点の考慮

詳細な審査の手配はQAAのスタッフによって調整され、事務局（Committee Secretary）が定期的に作成するモニタリング報告が、ACDAPに提出される。

審査の期間は、申請された権限の内容等によって多様であるが、intensiveであると同時にextensiveである。教育学位授与権や教育学位と研究学位双方の授与権の審査については、最低丸1学年歴の活動に及ぶ長さとなる。研究学位授与権の審査は通常、より短期間である。

審査に当たって、機関の質と水準に係る既存の証明書類は重要な役割を果たしており、特に、ファンディング・カウンシルが補助金交付団体に求める教育の質に関する情報（teaching quality information requirement）は審査上重要な地位を占めているので、交付団体以外の機関においても類似の情報を提出することを強く勧奨する。

必須ではないが、申請団体は機関の運営に関して指導助言を得るための外部助言グループを置くことが望ましい。このような外部助言グループの設置を通じて課程認定機関や他の外部組織の代表により重要な貢献がなされることを十分認識することが望まれる。

（３）報告

詳細な審査は評価者による最終報告のACDAPへの提出によって終了する。評価者は申請に対

する勧告（推薦）を行うのではなく、基準に定められた事項についての専門的な考察（peer-referenced view）を加えるに過ぎない。

評価者の最終報告については「案」の段階で申請機関に提示され、事実誤認等の修正機会が与えられる。（通常、ACDAP 会合の 5 週間以上前に提示され、2 週間以内に QAA に回答しなければならない。）

最終報告に基づいて、ACDAP は申請に対する助言を検討する。

最終報告において、特定の事項について更なる検討や明確化が必要とされた場合には、助言の作成に先立って、短期（通常 1 日）の現地視察が行われ、当該機関の管理者、上級職員、教員、学生や外部関係団体との意見交換が実施される。

申請に対する助言内容が固まった場合には、QAA の運営委員会に報告と勧告（推薦）が行われ、同委員会の承認が得られれば、所管省庁に提出される。助言の内容は秘密扱いとされ、申請機関に開示するか否かは、所管大臣が判断する。申請に対する最終判断と告知は、枢密院に委ねられる。

（４）ファンディング・カウンシル、課程認定機関の役割

所管省庁は QAA の助言を受け取った後、当該申請機関の財政的安定性についての見解を関連するファンディング・カウンシルに求めることができる。当該申請機関が公的資金を得ていない場合には、ファンディング・カウンシルその他の適切な組織に財政的安定性についての専門的な助言を依頼することができる。

HEFCE からのヒアリングによれば、①ガバナンスと監査手続が QAA の「行動規範」に照らして適切であるか、②最近における収入と支出及び剰余の関係及び（これに基づく）今後 5 カ年間の見通し、③過去、現在、将来の学生応募状況、④収入源の現状と将来における予想、⑤貸借対照表に見る資産基盤の強固さ（固定資産と流動性）、等を点検することを通じて、ガバナンスとマネジメントの強固さについて意見を述べるとのことであった。ファンディング・カウンシルに専門的助言を求めるか否かは所管大臣の判断に委ねられており、DfES 及び HEFCE に確認したところ、BPP College of Professional Studies の場合には、HEFCE に対して助言を求めることはなかった。

QAA は、申請機関が課程認定を受けている場合には、認定機関から課程運営に当たっての当該申請団体との関係についてのコメントと学位授与権等の付与の適合性についての考えを示すよう要請する。

（５）費用

QAA は、申請の審査を行うに当たって、審査会、審査委員、事務局等にかかる費用について実費相当額を申請団体から徴収する。基本料のほかに追加的な料金を徴収する場合もある。

基本料金は申請項目によって以下のとおり。（09年10月現在）

- （１）教育学位の授与権：35,000ポンド（QAA に 2 年間以上継続して会費を払っていない高等教育機関は、50,000ポンド。以下カッコ内の料金は同様。）
- （２）研究学位の授与権：25,000ポンド（35,000ポンド）
- （３）「教育」「研究」両方の学位授与権：40,000ポンド（55,000ポンド）
- （４）「大学」名称の使用：6,000ポンド（9,000ポンド）
- （５）ファウンデーション学位：該当せず（45,000ポンド）

3.2.1.3 所管大臣が定める審査基準¹⁵

審査基準は、（１）「教育」学位授与権、（２）「研究」学位授与権、（３）「大学」名称認定、（４）「教育」学位授与権を改正前の基準の下で与えられた高等教育機関の「大学」名称認定、の４つで構成される。

（１）「教育」学位授与権の（審査）基準

基準は、A. ガバナンスとアカデミック・マネジメント、B. 学問水準及び質保証、C. 教員の学究（Scholarship）及び効果的な教育能力（pedagogical effectiveness）、D. 高等教育プログラムを提供する支援環境（environment supporting the delivery of taught higher education programmes）の４項目で構成される。

A. ガバナンスとアカデミック・マネジメント¹⁶

A-1. 学問的な責任を果たす上で明確かつ適切な形で、当該組織が効果的に統治され、管理運営されていること。財務管理が健全で、財政方針が高等教育プログラムの質と水準の保証と明確に関連づけられていること。主たる事業が高等教育の提供ではない機関にあっては、その主要事業が高等教育プログラム及び学位等（awards）の提供と同等（compatible）であること。

（説明）学位授与機関はあらゆる面（制度、管理、財務、学務）において、当該機関および授与される学位が公の信頼を得るに足る十分な基盤を有さなければならない。財務的な緊急事態やその他のプレッシャーがプログラム概要（programme specifications）に記載されている学問水準や質を危うくすることのないよう適切な防御（safeguards）を備えていることが肝要である。

（証明）申請機関は次の各事項を証明しなければならない。

- ① 財務計画、質保証及び資源配分が整合性があり、高等教育の使命、目的、目標と関連づけられていること
- ② 高等教育活動が関係法令、アカデミック・インフラ及び関連するガイダンスに即したものであること
- ③ 高等教育の使命及び関連する方針・システムが教職員及び必要に応じて学生の双方に理解され一貫性をもって適用されていること
- ④ 高等教育プログラムの統治構造及び管理システムとの関係において、当該機関のすべてのレベルで機能と責任が明確になっていること
- ⑤ 高等教育プログラム全体を通じてアカデミック・リーダーシップの深さと広がりが存在すること
- ⑥ 高等教育プログラムの提供に責任を有する者、及び利害関係者と連携して、アカデミック・ポリシーとシステムを開発、履行及び伝達していること
- ⑦ アカデミック・ポリシー、システム及び活動が点検・評価され、欠陥が確認された場合には適切かつ時宜を得た対応がとられること
- ⑧ 学問的なリスク及び変化へのマネジメント戦略が効果的であること
- ⑨ 高等教育の学位等（awards）の学問水準が危険な状態に陥らないようにするための強

¹⁵ DfES, 2004d による。このガイダンスには Foundation degree の学位授与権は含まれない。

¹⁶ QAA によると営利組織が設置者たる教育機関に教育学位の授与権が認可された初めての例となった BPP College of Professional Studies の審査において認可を可とする判断が下された大きな要因は、管理機関（Board of Directors）と教学組織（Academic Council）の役割分担（前者は財政、経理等を担当し、後者はアカデミック・ポリシー全般に責任を有する）の明確化であった。

固な仕組みが確保されていること

- ⑩ 「教育」学位授与権を与えられた場合に、それに帰属する追加的な責任を適切に果たす能力を有すること

B. 学問水準及び質保証

B - 1. 高等教育資格 (qualifications) の授与を統制するための適切な制度的枠組みを有すること

(説明) 制度的な枠組みは学位認定スキームから学生の成績評価や教育上の決定に対する申し立てに至るまで幅広く多様なトピックを網羅することが求められる。それらの多くは QAA の行動規範で取りあげられている。

(証明) 申請機関は次の各事項を証明しなければならない。

- ① 高等教育の提供を統制するための制度的枠組み (例えば, 学生の入学, 進級, 成績評価, 申立, 苦情等) が現行の地位に相応しいものであり, また完全にかつ一貫性をもって遂行されていること
- ② 自らの高等教育学位等を授与するに相応しい制度的枠組みを有し得ると見込まれること

B - 2. 高等教育プログラムの学問水準を規定し保証するための明確で一貫性をもって適用される仕組みを有すること

(説明) 当該資格が, イギリスの学界に代わって QAA によって公表され, 維持されている高等教育に関するアカデミック・インフラの要請に確実に応えるものである必要がある。当該インフラ内の多様な高等教育資格のレベル及びそれぞれの異なる特徴が FHEQ の中に記載されている。このような要請に応えるために申請機関は適切で効果的な質保証の構造と仕組みを確実に有する必要がある。

(証明) 申請機関は次の各事項を証明しなければならない。

- ① 提供する高等教育学位等が FHEQ の該当するレベルに対応すること
- ② 高等教育プログラムの管理が QAA の行動規範, 関連する分野別ベンチマーク, プログラム仕様書 (programme specification) に関するガイダンス, 及び関連する専門職能団体の要請を十分踏まえたものであること
- ③ 他の同等レベルのプログラム提供機関と水準の等質性を確立し, 維持していくために, 外部専門家 (external peers) の, また必要に応じて, 専門職能団体の, アドバイスを目に見える形で求めていること
- ④ プログラムの承認, 点検, 評価手続きが, 厳格で一貫性をもって適用され, すべてのレベルで広く外部性 (external dimension) に基づくとともに, 学位等のレベルごとに或いはプログラムの提供方法ごとに, 個別に求められる要件に適切に応えるものであること
- ⑤ 学務上の計画と資源配分の決定との間に明確で緊密な関係が存在すること

B - 3. 教育プログラムがその規定された目標に一貫して合致しており, 意図した成果を達成していること

(説明) 提供する教育プログラムの目的及び目標を注意深く検討すること, 勤勉な学生がそれらの目的・目標を達成し当該資格に必要な学問水準を探究できるようにカリキュラム

と学習支援策を企画することが求められる。

（証明）申請機関は次の各事項を証明しなければならない。

- ① 学習と評価の方策が、規定された学問的な目標及び意図した学習成果と整合的であること
- ② 関係する教職員が教育プログラムの企画、点検、評価の方針及び手続きについて知らされており、かつガイダンスを受けていること
- ③ 新しいプログラムの提案を修正または改善する責任が明確に付与され、また一連の対応が注意深く点検されていること
- ④ 多面的な要素や複数の選択肢があるプログラムの一貫性が確保され維持されていること
- ⑤ 学習支援の提供とプログラムの企画・承認・点検・評価とが緊密な連携を維持していること
- ⑥ 当該機関から遠隔地で学習する学生に適切な学習機会が確実に提供されるための厳格なアレンジメントが存在すること
- ⑦ 企画、承認、レビュー及び評価を通じて、その学問水準が規定、点検、レビュー、維持されていること
- ⑧ 評価基準および実際が学生とスタッフに明確に伝わっていること
- ⑨ 評価活動がすべての宣言された学習目標、学習成果及び教育方法を完全に網羅していること
- ⑩ 適格な外部専門家が評価過程に関与し、学内及び学外試験委員の採点の一貫性が維持されていること
- ⑪ 評価手続きの信頼性と妥当性が点検されるとともに、評価結果が将来のプログラム及び学生の計画に活用されること
- ⑫ プログラム或いはその一部を廃止する決定を行う場合に、そのメカニズムが明確であるとともに、廃止に際して学生の利益が保証されていること

B－4．長所を伸ばして確認された弱点に対応するための効果的な行動をとること

（説明）学位授与機関は自らのパフォーマンスについて批判的に評価（review）する方途を有さなければならない。他の類似の機関との比較において自らがどのように位置づけられるかを知るとともに、グッドプラクティスを普及するための強固な仕組みを有さなければならない。自らの活動における弱点を明らかにできるとともに、必要があれば適宜効果的な改善措置を講ずることができなければならない。このことは学内外双方の定期的な評価における要素となる。

（証明）申請機関は次の各事項を証明しなければならない。

- ① 批判的自己評価（self-assessment）が高等教育プログラムの運営に盛り込まれているとともに、学内外の点検評価を通じて指摘された事項に対応して対策を講じること
- ② 学習目標及び意図された成果の点検・評価との関連において対策を企画し実施するための明確な仕組みを有すること
- ③ プログラムの企画、承認及び評価に当たって内外の組織から（例えばプログラムの企画・開発、教育・学習、学生評価などに関する）アイデアやノウハウを取り込むこと
- ④ 教育プログラムや学生の達成度の質の継続的な向上を奨励するための効果的な方途を有すること

C. 教員の学究（scholarship）及び効果的な教育能力（pedagogical effectiveness）

C - 1. 当該機関の教員が、授与する資格のレベルにおける教育を行い、学習を促進し、かつ成績評価を行う能力を有すること

（説明）学生を教育し、学習を促進、評価する教員の能力は提供される教育の価値の中核である。学位授与機関は効果的な教育によって学生が相応しい教育を受け、授与される資格に必要な学問水準を保証する責任を有する。教員が専門とする学問分野における研究や学究の動向を身近なものとし、専門家としての理解を維持できること、及びそのための制度的な機会が教員に常に用意され、広く活用されていることを保証する責任を有する。学位レベルの資格のための教育には、注意深く、意識的に、かつ知的に強力な態度で、当該専門分野における最新動向が反映されるべきである。特に、博士号課程の全部または一部を提供する機関においては、研究や先端的な学究に積極的に従事し、認知された研究者が当該課程の教育を担当することが重要である。学生の成績評価が、学位の学問水準の維持を確保できるように専門的にかつ一貫性をもって行われる責任を有する。

（証明）申請機関は、高等教育プログラムに従事する全ての教員が次の項目について適切な能力・知識等を有することを証明しなければならない。

- ① 学問的・専門（職）的能力（expertise）
- ② （専門分野の学協会や専門職団体の会員であること等を通じて）専門学問分野の教育（法）の開発に従事していること
- ③ 専門学問分野の研究・高度な学究の現状についての知識と理解、およびそのような知識と理解が担当する教育に直接反映されていること、（博士号課程の全部または一部を提供する機関の担当教員にあっては）授与される学位に相応しいレベルの研究や高度な学究に個人として活動的に従事していること
- ④ 専門家及び学者としての能力を発展・向上させるための研修や評価

また、申請機関は、教育プログラムの運営に責任を有する教員（例えば、プログラム主任や評価コーディネーター等）が次のような点において適切であることを証明しなければならない。

- ① カリキュラム開発及び評価デザインの経験
- ② 他の機関における高等教育の提供に係る活動（例えば学外試験委員、課程認定（validation）のパネルメンバー、学外評価委員等）への従事

D. 高等教育プログラムを提供する支援環境（environment supporting the delivery of taught higher education programmes）

D - 1. 学生支援、事務的な支援態勢など教育・学習インフラが効果的で、かつ点検されていること

（説明）教育・学習インフラ—価値の高い教育を受け、目指す資格を得るための学生の機会を最大化するための全ての設備・活動—は目的達成のための一手段である。教育・学習インフラが設定された目標に合致しているか、また時宜を得て効果的な方法で確認された弱点に対応できているか、を点検する仕組みを有すること

（証明）申請機関は次の事項について証明しなければならない。

- ① 設定された学問的目標及び意図された学習成果との関係において学習・教育活動の効率性が点検されていること

- ② 学生が適宜評価結果を知らされていること
- ③ 学生のパフォーマンスについて建設的かつ発展的なフィードバックが学生に対してなされていること
- ④ 学生、スタッフ、（必要に応じて）雇用者や他の利害関係者からのフィードバックを得てそれら进行评估し、全ての関係者に対するフィードバックを提供する明確な仕組みが存在すること
- ⑤ 学生が学習プログラムについて効果的な方法で助言や指導を得ることができるとともに、異なる学生のニーズへの配慮がなされていること
- ⑥ 学習プログラムの設定された目的を達成する上で、学生を適切に支援するための学習教材が用意されていること
- ⑦ 学生やスタッフのための助言・カウンセリング・サービスの効果が点検されており、必要とされる資源への配慮がなされていること
- ⑧ 事務支援システムが学生の進捗状況やパフォーマンスを正確に点検し、学問的あるいは非学問的な管理情報のニーズを満たすような情報を時宜を得て、かつ正確に提供できること
- ⑨ 学問的あるいは非学問的な事項にわたる苦情を処理するための効果的かつ非公開の仕組みを有すること
- ⑩ 高等教育プログラムの提供を支援するスタッフが専門的研修のための適切な機会を与えられていること
- ⑪ 高等教育の提供に関して発信される情報が正確で完全なものであること
- ⑫ 活動において機会の平等が追求され、実現されていること

（２）「研究」学位授与権の（審査）基準

A. 基準 1

研究学生（research student）の研究指導，および博士号レベルにおいて実施される教育が，専攻分野における最新の研究・高度な学究活動（advanced scholarly activity）の高度な専門的知識によって裏付けられている（informed）こと

（説明）教員は，高等教育セクターの学問的同僚から，研究学位プログラムを担当するに相応しい者であるとして，尊敬と信頼を得るべきである。教員及び博士課程の学生・研究学生に，創造的で質の高い研究及び学究を積極的に奨励し，支援する強固な文化を有さなければならない。

（証明）申請機関は研究学位プログラムを担当する教員が次のような知識等を有することを証明しなければならない。

- ① 専門学問分野のける最新の研究・高度な学究についての十分な知識，理解及び経験を有し，それらが研究始動や教育に直接生かされていること
- ② 最新の研究・高度な学究についての知識を開発し，向上させる目的で研修や評価の機会が用意されていること

また，申請機関は次の諸点について証明しなければならない。

- ① フルタイムの教員の相当数（通常，最低でも半数程度）が学協会や関連する専門職集団において活動的で貢献者として認知されていること
- ② 教員の相当数（通常，最低でも 3 分の 1 程度）が，最近（過去 3 年間）に，国内あるいは海外の他大学等において，研究学位の学外試験委員や課程認定・評価委員のメン

バーの経験を有していたり、他の機関との共同研究プロジェクトに従事したことがあるなど、研究活動の経験を有すること

- ③ 研究やその他の高度な学究に従事する教員の相当数（通常、最低でも 3 分の 1 程度）が、より広く学界によって（例えば権威ある外部ピア・レビューによって）、国内あるいは国際的に卓越していると認められた成果を示していること

B. 基準 2

研究学位の授与に関する全国的なガイダンスを満たしていること

（証明）申請機関は次の要件を満たしていることを証明しなければならない。

- ① 研究学位プログラムのレベルに関する高等教育資格枠組み（FHEQ）
- ② QAA の行動規範
- ③ 関連する研究協議会、財政支援機関及び専門職能団体が発行する研究学位管理枠組（research degree management frameworks）

C. 基準 3

申請機関は30件以上の哲学博士号をイギリス内のパートナー大学を通じて授与していること

3.2.1.4 ファウンデーション学位の学位授与権

既述のとおり、07年継続教育・訓練法によって、一定の要件を満たす継続教育機関に対してファウンデーション学位の学位授与権を与える道が開かれた。他の種類の学位と同様、政府が定める審査基準との適合性等について QAA が審査を行い、その結果を関係大臣に助言することとなっている。

既存の教育学位や研究学位の授与権の基準と異なり、法律自体に学位授与権を与えられる継続教育機関の要件が以下のとおり、限定的に規定されている。

- （1）公的財政支援を受ける継続教育機関であること（同法19条(2)で92年継続・高等教育法第91条に規定する継続教育機関であることを規定）
- （2）当該ファウンデーション学位を授与された者が一つ以上のより上級の学習に進む機会をどのようにして確保するかを記載した文書を提出させ、枢密院がその実現可能性を検討すること（同法第19条(5)）
- （3）学位授与権認可に際して交付する枢密院の勅令において、①継続教育機関が他の機関のファウンデーション学位課程を認定する権限を含まないこと、②当該継続教育機関に在学して当該課程を修了した者にのみ授与されること、を規定しなければならないこと

なお、2008年5月1日付けのファウンデーション学位の学位授与権の申請に関する文書（DIUS, 2008）によれば、枢密院が継続教育機関に基礎学位の授与権を与えるに当たっては6年間の時限（“probationary period”）を付けることが予定されている旨の記述がある。

3.2.2 教育・研究学位の授与権の認可に係る審査基準の改正経緯

3.2.2.1 デアリング報告の勧告と政府の回答

デアリング報告（第16章）では、学位授与権の認可をめぐる、「枢密院の権限を修正することにより、または公的資金による支援の条件とすることにより、学位授与権が濫用されたことを QAA が立証した場合に、学位授与権の剥奪を可能にすること。」（勧告64）を勧告した。

これに対して、政府は「当面、学位の質保証のための新たな制度の導入によって懸念される事

態を防ぐことで対応する」旨の回答を行った。

3.2.2.2 2003年高等教育白書

03年高等教育白書（第4章）では、教育学位授与権の審査基準について、新しいヴァーチャル・ラーニング・モデルや質の高い高等教育・学習を提供している大学以外のセクターの正当な役割をより適切に反映させることの必要性に言及している。ただし、これらについては教育学位授与権を与えるに当たって（提供される教育が）到達すべき高い水準を緩和するものではないことも指摘している。

3.2.2.3 03年9月「大学」名称付与の基準案に係る政府作成協議文書（DfES, 2003c）

政府（教育技能省）は、03年9月、学位授与権及び大学名称の認可に係る新しい審査基準について協議文書を公表し、関係方面からの意見を募った。

同協議文書では、（1）学位授与権の認可基準の現代化、（2）新しい学位授与権は学外者による質の監査をクリアすることで更新可能なものとする、等が提案された。特に、従来よりも（1）質保証の仕組み及び（2）教育スタッフ、についての基準を強化する内容となっている。（詳細は以下3.2.2.4参照。）

この協議文書は、同年5月にQAAに対して現行の基準の見直し（review）を依頼し、その検討結果を踏まえて作成されたものである。政府は、QAAに現行基準の見直しを要請するに当たって、次の3点を考慮するように指示した。

- （1）学位授与権の認可基準は質の高い高等教育を提供しているが、伝統的な大学やカレッジセクターには属さない機関にも適合するように形作られるべきである。
- （2）教育学位と研究学位の現状での区別は修士レベルまでの教育学位と「教育」博士（taught doctorate）及び研究学位の区別に改められるべきである。
- （3）今後は学位授与権は外部監査のクリアによって更新可能なものとして認可されるべきである。

QAAは翌6月には検討結果を報告したが、その後、教育技能省において、法律顧問等と検討を重ね、教育学位と研究学位の区分を変更するには法律改正が必要であることの確認、法改正を伴わずに適格な教員を擁する機関のみが「教育」博士課程を開設できるような仕組みの検討、などを行い、結局、現行基準の見直しによって所期の目的を達成することとなった。（なお、同省は、今回の協議と並行して、別途QAAに対して認可のための審査プロセスの改善について諮問し、11月までに回答を得ることとした。）

3.2.2.4 03年9月学位授与権の認可に関する審査基準案

03年9月に公表された協議文書で示された基準の改正案は、全体として、認可申請に際して基本となる事項に焦点を当てて申請者にとってより簡素なものとなるように作成された。

（1）教育学位授与権の改正基準案

A. ガバナンスとアカデミック・マネジメント

底流にある基本原則は現行基準と同様であるが、機関の管理システム並びに内部における財務、学務及び質保証システムが高い学問水準と質の高いプログラムを堅持できるものであることを一層強調している。

B. 学問水準と質保証

- ① 新規項目として、国のアカデミック・インフラとの関連において、提供する高等教育を

管理する制度上の枠組が適切であることを追加。

- ② 学問的な目標の設定と学問水準の維持に関する現行の質保証基準を現代化し、高等教育資格枠組みの関連する水準と照らして学位の学問水準に確実に適合していることの重要性を明確にした。
- ③ 教育プログラムが記述された目標に合致していることを点検することや遠隔教育やオフサイトの学生が適切に取り扱われていることに関連した現行基準を再確認した。

C. 教員の学究 (Scholarship) と効果的な教育指導

この項目は最も重視されて以下のような見直しが行われた。

- ① 教員に関する3つの基準を統合するとともに、教員が教育、学習指導、評価についての十分な能力を有すべきことをより明確にした。現行の教員研修への参加といった要件から最近の研究や先進的な学究の知識や理解といった成果 (outcome) に裏付けられた証明が求められる。専門的な能力や学究を発展・向上させるための手段として評価の位置づけを明確にした。
- ② 新たな要請として、課程制の博士号プログラム (wholly or partly by courses of instruction) を提供しようとする機関に対して、当該コースを担当する教員が当該学位水準に相応しい研究又は先進的な学究に従事していることを求めることとした。この基準は申請時点というより、授与権の更新の際に定期的に審査するためのものとして提案されている。

D. プログラムの提供を支援する環境

この基準については、現行の基準において教育・学習インフラに関して分散して規定されていたものを一カ所にまとめた。

(2) 研究学位授与権の改正基準案

現行の5つの基準を統合し、焦点化させた。申請機関が備えるべき要件は変えずに、事項を削減した。また「相当数の教員 (significant proportion of staff)」といった曖昧な基準について、申請機関の便宜のために明確化を図った。従来「大学」名称付与の審査基準であった30件以上の博士号 (Doctor of Philosophy) を授与していること、を研究学位授与権の認可基準に移し替えた。

(3) 更新可能な学位授与権

学位授与権を認められた機関が、将来、要件を著しく損ない、イギリスの学位の評判を陥れる可能性を考えると、今後は新規の学位授与権は機関監査 (現行の institutional audit で十分であり、新たな監査を想定しているわけではない) をクリアすることを条件に6年毎の更新制とすべきである。

QAA の機関監査で幅広い信頼性があるとの評価を得られなかった場合には、改善のためのアクションプランを実行することとなり、それでも改善が認められない場合には、枢密院は当該機関の学位授与権の更新を認めない。ただし、学生の権利と利益を守るための仕組が設けられる。

なお、教育学位と研究学位双方の授与権を認められた機関はこのようなりリスクが低いと考えられるので、取扱いを異にすることも考えられる。また、既に学位授与権を認められている機関にはこれらの取扱いは適用されない。

(4) 「大学」名称の使用に関する改正基準案 (2.1.1.5参照)

3.2.2.5 政府協議文書（03年9月）の協議結果

協議期間は12月まで設定され、政府は、高等教育担当閣外大臣名の04年3月16日付け文書（Written Ministerial Statement）で、その結果を公表した。文書においては、教育学位授与権の認可基準の改正案については、概ね賛同が得られたこと、近いうちに、反対意見の多かった学位授与権の更新制について討議文書を取りまとめること、等が明らかにされた。

3.2.2.6 2004年5月期限付き学位授与権に関する政府作成討議文書（DfES, 2004b）

前回（03年秋）の協議において特に反対意見の多かった「新たに与える学位授与権に6年の時限を付し、外部監査を経て更新する」という提案について、政府は04年5月に討議文書を公表し、関係方面との協議を実施した。「討議文書」では、学位授与権に時限を設定することに対する主要な懸念として、（1）名声（時限を付すことにより将来的な不透明性が高まり、イギリスの学位授与機関に対する国際的な評判が低下する）、（2）学生への影響（学位授与権が更新されなかった場合の所属学生への影響）、（3）平等な取扱（学位授与権を申請する時期のちがいによって時限の有無が決められるべきではない）、の3つを紹介している。

討議文書は、これら3つの懸念に対して、それぞれ（1）更新性の導入でイギリスの学位授与機関の評判が低下するとは考えられず、むしろ将来（多様な学位授与機関が出現した場合）、学位授与権を与えられた機関の経営、管理、財政状況の変化や学位水準の低下によって、イギリスの学位授与機関が深刻な被害を被る可能性があること、（2）現在でも、教育に係る義務不履行によって学生が所属機関に苦情を申し立てることはあるし、むしろ質の十分でない学位授与機関を放置しておくことによって学生や卒業生が被る被害を未然に防ぐことの方が重要であること、（3）確かに現在学位授与権を申請しようとしている高等教育機関が既に学位授与権を有する機関と比べて特に質の維持において懸念があるわけではなく、これらの大半は公的資金の支援を得ている他の機関と同様に、QAAやHEFCEによるチェックを受けるといった法令に基づく制度の適用を受ける。しかし、将来、公的資金による支援を受けない高等教育機関が学位授与権を申請し、無期限の学位授与権を得た後に、当該機関の経営や財務に深刻な問題が生じたり、授与する学位の水準が著しく低下する危険性は、公的資金による支援を得ることで各種の規制を受けている高等教育機関の場合より高いこと、を列挙して反論している。

討議文書は、その上で、次の2つの選択肢を追加提示した。

- （1）期限付きの学位授与権を与えた後、外部監査をクリアした場合に、無期限の学位授与権を与える。
- （2）HEFCEから直接公的助成をうける高等教育セクターには無期限の学位授与権を与え、そうでない機関には期限付きの学位授与権を与える。

この討議文書の協議は04年5月から6月にかけて行われ、その結果、公的助成を受けない機関についてもQAAの質保証システムへの参加を義務づけるべきである、といった意見も散見されたが、大多数は上記（2）の選択肢を支持するとの反応であった。なお、意見の中には、学位授与権を更新できなかった機関に在学する学生の取扱についての検討が不十分でないか、といった指摘もあった。

最終的に、教育技能省は、04年7月16日に高等教育等担当閣外大臣名の文書で、（1）非伝統的な高等教育機関が学位授与権の申請をしやすいうように、最初の協議文書の線にそって学位授与権を与える基準を現代化すること、（2）公的助成をうける高等教育セクターには無期限の学位授与権を与え、そうでない機関には外部の質監査をクリアすることによって更新可能な期限付きの学位授与権を与えること、等を明らかにした。これらに係る具体的な基準は9月に公表され、これ

以降、当該基準のもとで審査が開始されることとなった。

3.3 学位課程における学位授与

「高等教育資格枠組み」においては、5段階の資格レベル（①レベル4：HNC 段階、②レベル5：ファウンデーション学位段階、③レベル6：学士段階、④レベル7：修士段階、⑤レベル8：博士段階）が定められている。

また、大学院段階においては修士、博士についてそれぞれ研究学位と教育学位の2種類があり、後者はコースワークと少し短めの論文提出で学位が取得できる。

なお、08年に改訂された「高等教育資格枠組み」においてはレベル6～8の学位が求める学習成果を修得するために想定される標準的な学習期間の記載がある。さらに、高等教育資格枠組みとは別に、QAA等が英国大学長会議（UUK）等と共同して「イングランドにおける高等教育単位枠組み」（Higher education credit framework for England）を08年に策定した。ただし、法的拘束力はない。

3.3.1 入学要件

3.3.1.1 大学（ファウンデーション学位及び学士）教育課程への入学要件

各課程への入学要件については、特に法令によって明文化されているわけではない。QAAの行動規範（第10章）において、アドミッション・ポリシーや入学基準の明確化や選抜手続きの透明化等に言及しており、具体の入学基準等については各機関が定めるものとしている。

一般的に2～3科目の（GCE）Aレベル試験（義務教育修了後の後期中等教育機関での2年間の学習後に受験）及びGCSE試験（通常、義務教育修了段階で受験）でそれぞれ一定の成績を修めていることが条件とされる。この場合、成績基準は各高等教育機関が定めており、同一機関であっても専攻や教育課程によって異なる場合もある。

最近では、上記のような伝統的な入学資格だけでなく、職業教育分野の同等の資格（かつてのGeneral National Vocational Qualification（GNVQ）、現在導入されつつあるDiploma）試験等の成績や、継続教育機関や高等教育機関が開設しQAAが課程認定する“Access Course”と呼ばれる準備課程を受講させたり、主に社会人に対しては実務経験等で身に付けた知識・能力を評価することで、Aレベル試験の成績がなくとも大学入学を認める場合がある。

3.3.1.2 大学院（修士及び博士）課程への入学要件

学士課程と同様、特に法令によって明文化されているわけではない。

基本的に学士号またはこれと同等の資格を有することが求められる。特に、研究修士（research Master degree：MRes）のコースに入学するためには、一般的に学士号の成績が2.1（upper second）以上であることが求められる。

博士号についてはResearch Courseが一般的であり、その入学要件は修士号（教育学位または研究学位）またはこれと同等の資格を取得していることとされる。

大学院「研究学位」課程の入学資格については、QAAの行動規範（第1章）においてより具体的に資格要件が記載されている。

これによると十分な英語能力に加えて、博士課程の場合、（1）学士号を2.1以上の成績で取得していること、（2）適切な修士号（例．MRes）またはこれと同等の資格を有すること、（3）入学前学習の認定（Accreditation of Prior Learning:APL）または実践的学習の認定（Accreditaion

of experiential learning : APEL) に関する大学等の規定を充足していること、の 1 以上に該当することが大学等及びファンディング機関によって求められる、としている。

なお、リサーチ・カウンシルが大学院学生に支給する奨学金については、例えば EPSRC の場合、博士課程学生については、学士号を 2.1 以上の成績で取得していることを条件としており、この基準に満たない場合は修士号を取得するか、フルタイム換算で 2.5 年の学位分野に関連する postgraduate work experience が必要であるとしている。

3.3.2 学位の命名法

学位の命名法については、高等教育資格枠組みにおいて次のようなルールが設定されている。ただし、枠組みの性格上、法的拘束力はない。

3.3.2.1 レベル

“Honours”, “Master” 及び “Doctor” の称号 (title) は、それぞれレベル 6, 7, 8 の「資格の記述 (qualification descriptors)」を全て満たしている場合にのみ使用しなければならない。

“Postgraduate” を付した称号は教育プログラムの学習成果 (learning outcomes) がレベル 7 の資格の記述の関連部分に合致する資格に限定的に使用しなければならない。

“Graduate” を付した称号は学部卒またはこれと同等のレベルを入学条件 (graduate entry) とし、教育プログラムの学習成果がレベル 6 の資格の記述の関連部分に合致する資格に使用しなければならない。

3.3.2.2 性格 (Nature)

“degree” の称号はそれぞれレベル 5, 6, 7, 8 の資格の記述を全て満たしている資格にのみ使用しなければならない。

略称としての “PhD” 及び “DPhil” の使用は、評価 (審査) が最終論文 (final thesis) または出版された成果物 (published work) あるいは学問的な文脈において記載された文章 (commentary) を伴う芸術作品またはパフォーマンスのみによって行われる資格に限定しなければならない。

略称としての “MPhil” の使用は、通常、相当量の研究の要素または同等の探求 (enquiry) を含む一連の (extended) 修士課程の後に授与される資格に限定しなければならない。

“Graduate” や “Postgraduate” の用語と一緒に使用する場合、“Certificate” の名称は通常、少なくとも学年歴の 3 分の 1 に相当する学習 (量) を示すものでなければならず、同様に、“Diploma” の名称は通常、学年歴の 3 分の 2 に相当する学習 (量) を示すものでなければならない。

3.3.2.3 分野 (Subject)

相当量の教育の要素 (taught element) を含む課程の後に授与される博士の資格に用いる称号には通常、学問分野 (discipline) の名称を含むものとする。(例: Doctor of Education の場合 EdD)

2 つの学問分野の教育プログラムの専門性 (subject focus) を反映した資格の称号は次のような命名に配慮しなければならない。

(1) “A and B” : 二つの分野が概ね均等である場合

(2) “A with B” : 副専攻が少なくとも課程の 4 分の 1 以上を占める場合の主／副の組み合わせ
3 つ以上の学問分野の構成を資格の称号に反映すべきではない。このような場合は、

“Combined Studies” の称号が適切であろう。

3.3.3 学位の表す知識・能力

3.3.3.1 高等教育資格枠組みにおける資格水準の設定

高等教育資格枠組みは、レベル4～8の5つのレベルそれぞれについて、「資格の記述」を設定している。以下、3.3.3.2に示すとおり、教育プログラムを企画する担当者等向けに（１）学生が学習の成果（outcomes）として獲得すべき知識・技能を記述した部分と雇用者等向けに（２）資格取得者が身につけるより一般的な能力を記述した部分の２つで構成される。この資格の記述は、各レベルの基準点を提供するものであるが、高等教育の多様性等に対する配慮から柔軟性を有しており、一律、固定的に適用されるものと受け止めるべきではない¹⁷。

また、08年に改訂された高等教育枠組みにおいては、各学位の学習成果の修得に必要と考えられる典型的な学習期間が記載されている。（下記3.3.3.2参照）

3.3.3.2 高等教育資格枠組みに規定された各学位等の表す知識・能力

（１）レベル4：高等教育サーティフィケート

高等教育サーティフィケートは、次のような能力を示す学生に授与される。

- ① 専攻分野の基盤となる概念・原理についての知識、および当該分野の文脈においてこれらを評価、解釈する能力。
- ② 質的及び量的データを提示、評価及び解釈するとともに、専攻分野の基本的な理論及び概念に基づいて、議論の筋書きを発展させたり、適切な判断を行う能力。

この資格取得者は典型的に次のようなことができる。

- ① 専攻分野の学習（study）／作業（work）に関連した課題を解決するための異なるアプローチを適切に評価する。
- ② 学習／作業の結果を正確にかつ信頼性をもって、さらに構造的で一貫性をもってコミュニケーションする。
- ③ さらなる訓練に従事し、構成され、管理された環境の中で、新たな技能を開発する。

また、この資格取得者は、

- ④ 一定の個人の責任を求められる職務（employment）に必要な資質（quality）と転用可能な技能（transferable skills）を有する。

（２）レベル5：ファウンデーション学位

基礎学位は、次のような能力を示す学生に授与される。

- ① 専攻分野の十分に確立された原理及びそれらが発展してきた過程についての十分な知識および批判的な理解。
- ② 最初に学んだ文脈から離れて概念や原理を適用する能力（職務上の文脈においてそれらの原理を適用する能力を含む）。
- ③ 専攻分野における主な調査手法についての知識及び当該分野における問題解決のためのアプローチの妥当性を批判的に評価する能力。
- ④ 上記知識の限界及びそのことが当該知識に基づく分析や解釈にどのように影響するかに

¹⁷ 学士号の水準をめぐっては、94年から97年にかけて、英国大学長協会（CVCP 当時）が HEQC（後に性格を変えつつ QAA として発展）に調査研究（Graduate Standards Programme：GSP）を委託したことがある。

についての理解。

この資格取得者は典型的に次のようなことができる。

- ① 情報を批判的に分析するとともに、当該分析によって惹起された問題の解決方法を提案するために、確立された種々の手法を使用する。
- ② 様々な形態により情報、議論、分析（結果）を、専門家や非専門家を聴衆として、効果的にコミュニケーションできるとともに、当該学問分野の鍵となる手法を効果的に展開する。
- ③ 更なる訓練に従事し、既存技能を発展させるとともに、組織内で重要な責任を担う上で必要な新たな能力（competency）を取得する。

また、この資格取得者は、

- ④ 個人の責任や意志決定が求められるような職務に必要な資質と転用可能な技能を有する。

（３）レベル６：優等学士（Bachelor's degree with honours）

優等学士は、次のような能力を示す学生に授与される。

- ① 体系的で詳細な知識（少なくとも当該専攻分野の先端に位置するいくつかの側面）の取得を含む専攻分野における鍵となる側面の系統的な理解。
- ② 専攻分野において確立された分析手法を正確に展開できる能力。
- ③ 学生が次のようなことをできる概念的理解
 - ・ 専攻分野の考えや手法（先端（forefront）にあるものを含む）を用いて問題を解決したり、議論を構築したり、展開する。
 - ・ 専攻分野の最近の研究や同等の高度な学究活動（advanced scholarship）における特定の側面について説明やコメントする。
- ④ 知識の不確実性、曖昧さ及び限界についての理解
- ⑤ 自らの学習を管理し、学問的なレビューや一次情報源（例：審査された研究論文や専攻分野に相応しいオリジナルな資料）を活用する能力。

この資格取得者は典型的に次のようなことができる。

- ① 学習した方法及び手法を用いて、知識や理解を検証、確認、展開および応用するとともに、プロジェクトを主導し、推進する。
- ② 問題解決のために一いくつかの解決策を導き出すために一、議論、仮説、抽象的な概念や（不完全な）データを批判的に評価し、判断を下すとともに、適切な質問を構成する。
- ③ 専門家および非専門家を聴衆として、情報、考え、問題や解決策についてコミュニケーションする。

また、この資格取得者は、

- ④ 次のようなことが求められる食味に必要な資質及び転用可能な技能を有する。
 - ・ イニシアチブや個人の責任の履行
 - ・ 複雑でかつ前例のない文脈での意志決定、及び
 - ・ 専門的な、あるいは類似の更なる訓練を受けるに必要な学修能力

優等学士は、高等教育資格の最も大きな部分であり、典型的には、上述した学習成果の修得は、フルタイムで３学年（academic years）に相当する学習に基づいて達成される。このレベルにおいては、このほかに既に他分野の学士を取得している者が、主として学士課程段階の教材を用いて異なる分野の学習を行うことによりサーティフィケートやディプロマを取得する短期コースや専門的転科コース（professional ‘conversion’ courses）がある。

(4) レベル7：修士

修士は、次のような能力を示す学生に授与される。

- ① 専攻分野における知識の系統的な理解、および最近の課題や新たな知見（これらの多くは、当該専攻分野、学問領域あるいは専門的職業実践の先端において見出される）についての批判的認識。
- ② 自らの研究や高度な学究に応用できる手法についての総合的な理解。
- ③ 専攻分野における知識を創造したり解釈するために確立された研究・調査手法をいかに用いるかについての実践的な理解とともに、知識の応用における独創性。
- ④ 学生が次のようなことをできる概念的理解
 - ・ 専攻分野における最近の研究や高度な学究を批判的に評価する。
 - ・ 方法論を評価し、それらの評論を発展させ、必要に応じて、新たな仮説を提案する。

この資格取得者は典型的に次のようなことができる。

- ① 複雑な問題を系統的かつ創造的に処理し、完全なデータがない状況下で適切な判断を下すとともに、それらの結論について専門家や非専門家を聴衆として明確にコミュニケーションする。
- ② 自ら方向性と独創性を示して、問題に取り組み、解決するとともに、専門家あるいはこれと同等の者として、自立的に（autonomously）職務を企画、実施する。
- ③ 自らの知識及び理解を発展させ続けるとともに、高い水準の新たな技能を開発できる。

また、この資格取得者は、

- ④ 次のようなことが求められる職務に必要な資質及び転用可能な技能を有する。
 - ・ イニシアチブや個人の責任の履行、
 - ・ 複雑でかつ前例のない文脈での意志決定、及び
 - ・ 専門的な能力の継続的な開発のために必要な主体的学習能力

○修士は教育コース、研究プログラム又はこれらを混合したものを修得することで授与される。より長期間の研究を基本とするプログラムに対しては、MPhilの学位が授与されることもある。多くの修士課程における学習成果は、優等学士取得後、フルタイムで最低1暦年（calendar year）に相当する学習に基づいて達成される。

○修士の学位は、学習の集中度、複雑性及び深淵さにおいて、このレベルの他の資格と区別される。修士の学位は、基本的には研究や学究的な活動を伴う計画された知的進捗（planned intellectual progression）を含むという特徴がある。

○理工・数学分野においては、複数のレベルにわたる統合されたプログラムにより、フルタイムで4学年に相当する学習に基づいて、その学習成果が達成される。これらの資格は、しばしば「統合修士（integrated master's）」と称される。

○医・歯・獣医学の第一学位（最初の学位）は、実習的要素を含めて複数レベルにわたる統合的プログラムから成る。最終的な学習成果はレベル7の資格の記述に合致するものであるが、歴史的経緯から Bachelor of Medicine 等の名称で学位が授与される。

(5) レベル8：博士

博士は、次のような能力を示す学生に授与される。

- ① 独創的な研究又はその他の高度な学究を通じた、ピアレビューに耐え、当該専攻分野の先端に達する、出版に値するような質の、新たな知識の創造及び解釈。

- ② 専攻分野の先端や専門的実践（practice）の領域にある相当量の知識の系統的な獲得及び理解。
- ③ 専攻分野の先端にある新たな知識の創成，応用又は理解のためのプロジェクトを概念化し，企画，実施するとともに，予測できない問題に照らしてプロジェクトの企画を調整できる一般的能力。
- ④ 研究や高度な調査（enquiry）に応用できる手法の詳細な理解。

この資格取得者は典型的に次のようなことができる。

- ① 専門家の領域における，しばしば完全なデータがないような複雑な問題について知識に基づいた判断を下すとともに，自らの考えと結論を専門家や非専門家を聴衆として明確かつ効果的にコミュニケーションする。
- ② 新たな手法，考え，アプローチの開発に多大の貢献をするような，高度な水準の純粋な或いは応用的な研究開発を継続する。

また，この資格取得者は，

- ③ 複雑でかつ前例のない専門的な文脈で，かつ専門的な又は類似の環境の中にあって，個人の責任やほとんど自立的にイニシアティブをとることが求められる職務に必要な資質と転用可能な技能。

- 博士課程の中には（Professional Doctorate のように），研究要素（research component）を含むものの，相当程度の教育要素（taught elements）を有する場合があります，一般的に，これらは学位の名称に当該分野の名前を示して授与される。（例. EdD for Doctor of Education 等）
- PhD 及び DPhil は，独自の（original）研究に基づいて授与される博士の学位に共通して付与される名称である。
- このレベルの学習成果は，通常フルタイムで3 暦年に相当する学習によって達成される。

【コラム 5】高等教育資格枠組みと欧州圏の枠組みとの関係

イギリスにおいては，学位のように長期間の学修を要するものの他に，比較的短期の学修によって取得可能な資格（「short cycle の資格」という）が存在するが，これらは各レベルの資格の記述を全て満たすものではない。

表 3 高等教育資格枠組みの各レベルにおける代表的な資格例と欧州高等教育資格枠組みのサイクルとの対応関係

該当する代表的な資格	レベル	ボローニャプロセス対応
Doctoral degrees（例 PhD/DPhil（new-route PhD を含む），EdD, DBA, DClinPsy）※ 1	8	Third cycle Qualification
Master's degrees（例 MPhil, Mlit, MRes, MA, MSc）Integrated master's degrees（例 MEng, MChem, Mphys, MPharm）※ 1	7	Second cycle Qualification
Postgraduate Diplomas Postgraduate Certificates in Education（PGCE）※ 2 Postgraduate Certificates		
Bachelor's degrees with Honours（例 BA/BSc Hons） Bachelor's degrees Professional Graduate Certificate in Education（PGCE）※ 3 Graduate Diplomas Graduate Certificates	6	First cycle Qualification
Foundation degrees（例 FdA, FdSc） Diplomas of Higher Education（DipHE） Higher National Diplomas（HND）	5	Short cycle（First cycle 内または接続する）Qualification

Higher National Certificates (HNC) Certificates of Higher Education (CertHE)	4	
---	---	--

- ※1 Professional Doctorate については、研究論文に加えて一定の教育要素 (taught element) で構成される。実態は多様であるが、典型的なものとしては、最低暦年で3年間の学修を要し、そのうちの3分の1未満はレベル7に相当する内容である。
- ※2 理学、工学、数学等の学問分野においてレベル6の学修と組み合わせてフルタイムで4ヵ年の学年 (academic year) に相当する学修を経て、最終的にレベル7の知識・技能等を習得する課程の学位を、integrated master's と称する。(なお、修業年限の長い医・歯・獣医学分野の第一学位について、学位名称は Bachelor of Medicine 等 Bachelor が使用されているが、learning outcomes については最終的にレベル7に到達するとして、レベル7に位置づけられる。)
- ※3 初等中等教育段階の学校教員の資格としての PGCE については、従来、一括して Post-graduate Certificate in Education の略とされてきたが、この名称は内容的に大学院レベルの教育課程を履修した場合に限定して用いることとされ、学部レベルの教育課程の履修によって取得するものについては、Professional Graduate Certificate in Education の名称を用いることとなった。

3.3.4 カリキュラムの構成

カリキュラムの構成については、特段、法令の定めはない。各学位授与機関の権限でカリキュラムを編成する。(上記2.3.1.1参照)

QAA が定める分野別ベンチマーク (Subject Benchmark Statement) があり、2009年7月現在で、優等学士号レベルで58学問分野、修士号レベルで9学問分野について作成されている。(近年、改正されている分野別ベンチマークでは、化学のように優等学士号レベルのものと修士号レベルのものを一まとめにして作成される場合がある。)しかし、学問分野によって記述ぶりが異なり、抽象的・一般的レベルにとどまっているものから一定程度具体的に教育課題・項目を規定しているものまで多様である。(QAA が定期的に実施する教育監査においてチェックを受けることになるが、拘束力があるものではない。)

また、研究学位 (特に博士号) については、リサーチ・カウンシルが博士号取得者が修得すべき能力について、学問領域を超えた共通のガイドラインを設定するとともに、各リサーチ・カウンシルにおいても対象分野の特性を踏まえたガイドラインを策定している。(特に、ESRC は対象となる18の学問分野細目ごとにガイドラインを策定。)

3.3.5 修業年限・成績評価

92年継続・高等教育法第76条(2)では、学位等 (degree だけでなく、diploma, certificate 等を含む) について次のように規定している。

- (1) 適切な教育課程 (course of study) を修了し、適切な評価 (試験 (examination and test) を含む) を満たした者に授与する awards
- (2) 適切な研究指導のプログラム (programme of supervised research) を修了し、適切な評価を満たした者に授与する awards

修業年限については法令上定めはない。各学位段階の実質的な修業年限について、British Council のサイトの情報に08年版の高等教育資格枠組みの記述を追加して作成すると以下のとおりとなる。

3.3.5.1 学部段階（ファウンデーション学位を含む）の学位課程の修業年限

一般的に学士課程はフルタイム学生で3年（スコットランドは4年）である。ただし、外国語・文化の研究等においては当該課程の中に1年間程度の海外研修等プログラムが盛り込まれていたりして4年を要するものもある。またファウンデーション学位の課程にあつては、フルタイム学生の場合、2年である。

いずれの場合もパートタイム学生については修業年限はかなり多様なものが認められている模様である。

なお、高等教育資格枠組みにおいては、「優等学士の資格の記述にある学習成果は、通常、フルタイムで3学年（academic years）に相当する学習に基づいて達成される」としている。

3.3.5.2 大学院段階の学位課程の修業年限

学位課程がコースワーク中心の“taught course”（コースワーク中心と言っても評価においては論文作成が相当部分を占める模様）であるか、研究活動中心の“research course”（一般的に最初の3分の2の期間は研究テーマに係る研究と論文執筆の企画に費やし、残りの3分の1を論文執筆に充てる。論文の長さは3～4万語。）であるかによって、修業年限は異なる。

修士課程の“taught course”は、一般的に、修業年限はフルタイム学生の場合、1年間であるのに対し、“research course”は、フルタイム学生であっても1年から3年の期間が設定されている。なお、高等教育資格枠組みにおいては、「修士の資格の記述にある学習成果は、優等学士取得後、フルタイムで最低1暦年（calendar year）に相当する学習に基づいて達成される」としている。（なお、British Council のサイトによれば、MBA コースの修業年限は通常1年間となっている。）

博士課程は、“research course”が一般的であり、修業年限は最低3年（最初の2年はテーマ研究と論文執筆の企画、残りの1年は論文執筆。論文の長さは7～10万語。）を要する。リサーチ・カウンシルの給付制奨学金は、3年間支給される¹⁸。ただし、最近ではリサーチ・カウンシルによっては、直接大学院学生に奨学金を支給するのではなく、一定の要件を満たす大学に対して Doctoral Training Grants を配分し、各大学がリサーチ・カウンシルの定める要件の範囲内で奨学金を支給する制度が拡大（特に EPSRC の場合）しつつあり、この場合、支給期間はフルタイムで最大4年、パートタイムで7年となっている。

なお、高等教育資格枠組みにおいては、「博士の資格の記述にある学習成果は、通常、フルタイムで3暦年に相当する学習によって達成される」としている。

¹⁸ リサーチカウンシルによっては、奨学金支給期間終了後1年以内に博士論文を提出しない者が多い大学（提出率が25%以下）の学生には奨学金が支給されないという罰則を設けている場合がある。

【コラム6】「高等教育資格枠組み」と「高等教育単位枠組み」

イングランドでは20年以上も前からポリテク等を中心に単位制度が採用されてきたが、地域によって取り扱いが異なり、近年まで全イングランドに共通する規范文書は存在しなかった。2008年になってようやく QAA が、バージェス・グループの提言に基づいて、拘束力のない枠組みとして「イングランドにおける高等教育単位枠組み（“Higher Education Credit Framework for England”）」を策定した。

この枠組みによれば、1単位は10時間の概念的学習時間（notional hours of learning）として計算される。高等教育単位枠組みにおいては、高等教育資格枠組みやボローニャプロセスにおける ECTS との関係についても記述があるが、高等教育資格枠組みは、学習成果に基づいて各資格を規定することを基本としていることもあり、学習時間で表される単位制を採用していない。

表4 イングランドにおける高等教育単位枠組みと高等教育資格枠組み等との関係

高等教育資格	FHEQ レベル	最低取得単位	うち該当資格 レベル単位	ECTS 対応
PhD/DPhil	8	一般的には単位制度を採用せず		一般的には単位制度を採用せず
Professional Doctorate (EdD, SBA, DClinPsy)		540	360	
Research master's degrees (MPhil, MLitt)	7	一般的には単位制度を採用せず		最低60ECTS 90~120ECTS 単位が一般的
Taught MPhil		360	240	
Taught master's degrees (MA, MSc, MRes)		180	150	
Integrated master's degrees (MEng, MChem MPhys, MPharm)		480	120	
Bachelor's degrees with honors	6	360	90	180~240
Bachelor's degrees		300	60	ECTS 単位

3.3.5.3 学位の成績分類

卒業時の成績分類は、(優等) 学士号は、① first, ② upper-second (2.1), ③ lower-second (2.2), ④ third, ⑤ pass) の4段階で行われ、学位記にも掲載される。なお、伝統的には最終学年末に行われる試験の成績が学位記に記載されるものであったが、近年、大学によってはユニット制やモジュール制が広がり、ユニットやモジュール毎の評点を総合的に勘案して卒業時の成績評価が行われるようになってきている。

修士号、博士号については、このような卒業時の成績分類はない。

3.3.5.4 学外試験委員制度

学外試験委員（External Examiner）制度については、歴史的には試験問題の作成・採点作業を学外の専門家（他大学の教員）の協力を得て行うために発達したものだが、学位教育課程の多様化・ユニット化等を背景にその機能は変化してきている。

3.4 共同学位（joint degree, double degree）の学位授与権

3.4.1 国内の複数大学・高等教育機関による学位の共同授与

92年継続・高等教育法第76条 5 (b) は、共同学位 (to grant awards jointly with another institution)

についても規定している。

基本的にどのような課程について、共同学位を授与するかは、学位授与権を与えられた機関の判断に委ねられている。

共同学位である限りは国内の相手機関も学位授与権を有していることが前提となる。

具体的な例としては、ブライトン大学とサセックス大学が医学分野で共同学位を授与しており、学位記には、ブライトン大学側は vice-chancellor と chairman, サセックス大学側は registrar の計 3 名の署名がある¹⁹。共同学位については、両大学間で合同の委員会を設置して適用するルールや経費負担、役割分担等を協議し、規則を定めて実施している。

3.4.2 国内外の複数大学・高等教育機関による学位の共同授与

92年継続・高等教育法第76条に規定する共同学位が国外の機関をも想定したものであったかどうかについては議論がある。

EU との間では、エラスムス・ムンドゥス・プログラムによる修士号は joint 又は double degree を授与することとなっている。(joint degree の実態は不明)

フランスとの間では、04年にケント大学がフランス側 4 大学との間で University of Transmanche と称するコンソーシアムを組んで、主として修士の double degree を授与している。(英語及びフランス語で学習して、それぞれの学位を取得できることがセールスポイントとなっている。)

一般的に海外の大学等との joint degree については、相手国の制度との関係もあり例は多くなく、double degree の場合が多いと思料される。(なお、その際、QAA (2005) によれば、コース概要等に 2 以上の機関により統合された学位課程の修了によってそれぞれの機関から学位が授与されるものであることを明記すべきとの指摘もある。)

共同学位も含めて、QAA は国内外の大学等同士が連携して教育プログラムを提供する (collaborative provision) 場合に留意すべき事項等を取りまとめて、「行動規範」の中に章を設けて記載している。機関監査の際にもこの記載事項への対応状況等をチェックして質の確保に努めている。

3.5 「学位」名称の規制

既にコラム 1 で紹介したとおり、88年教育改革法第216条(1)は、「認定された学位等」(recognized award) を授与する機関を所管大臣が「認定機関」として公表することを規定している。この場合、「認定された学位等」には、高等教育機関の学位ではないが、本法施行以前から既に専門職能団体等が授与している “bachelor,” “master” や “degree” の語句を含む awards で所管大臣が指定したものも含まれる。

これらの学位等 (awards) 以外で、“bachelor,” “master,” “doctor” や “degree” あるいはこれと紛らわしい名称を使用することは、同法第214条で禁止されており、罰則規定がある。具体的には、学位類似の非公認の称号を授与したり、当該称号について宣伝を行うものには、簡易裁判で標準表の第 5 段階を超えない罰金を課すと定めている。また、同法第215条においては、違法行為の有無を確認するために、地方公正当局の職員に、立ち入り検査、証拠の差押え等の権限を与えている。

¹⁹ このケースは両大学が共同で設立したメディカルスクールの例であるが、同大学によれば、このような共同設置の部局でなくとも両大学では以前から共同学位の例があるとのことであった。

3.6 学位の質保証

3.6.1 学位課程の質保証

3.6.1.1 伝統的な質保証システム

(1) 学外試験委員制度

イギリスにおいては、伝統的に、学生の卒業試験の問題作成、答案の採点、学位の成績分類等に学外の専門家（主として他大学の教員）の参加・協力を得る「学外試験委員」の制度が採用されており、これが高等教育機関間の教育（学位）水準の同等性を確保するとともに、学生の成績評価における公正性を担保する仕組みとされてきた。近年、多くの高等教育機関が単位制を導入したこと等もあって、最終学年の試験結果だけで学位の成績分類を行うことが困難になるなど、学外試験委員の役割・機能に変容が見られるが、最近では高等教育の質保証に適切に貢献できるよう学外試験委員の研修を強化する等の取組みが行われている。

(2) 学位授与権の事前審査

高等教育機関が新たに自ら学位授与権を獲得するためには、通常の場合、一定期間、既に学位授与権を有する大学等に教育プログラムの認定を受けて、当該大学等の名のもとで学位を授与した経験を有することが求められる。このように第3者（他大学等）の監督の下での学位プログラムの提供という経験を積んだ上で、枢密院が高等教育関係機関（現在は QAA）が政府が定める基準を踏まえて行う助言（非公開）に基づき、学位授与権の付与の可否を判断する²⁰。

(3) 専門職能・資格認定団体の課程認定

専門職能・法令資格認定団体（Professional and Statutory Bodies）は全英で約240にも達すると言われており、そのうち約65程度が高等教育機関の教育プログラムを課程認定していると見込まれる。課程認定の方法等は、各団体によって多様で比重の置き方が異なるが、一般的には当該プログラムを履修する学生の基礎資格（input）、当該プログラムの内容とこれに基づく教育学習（process）、学生の達成度（output）の3つの観点から審査が行われる。

3.6.1.2 近年における質保証のための審査制度とその成果

(1) 教育の質の「監査」と「評価」

イギリスにおいては、90年代に入って、各大学等高等教育機関の提供する教育の質を保証し、その維持向上を図るために、2種類の仕組みが導入された。一つは、90年に英国大学協会がはじめた「学務監査」（Academic Audit、92年以降は「質の監査」（Quality Audit）として実施）であり、もう一つは、92年継続・高等教育法第70条に基づいて、法令上、交付金配分の対象となる高等教育機関の教育の質を評価する機能を担うこととなった高等教育ファンディング・カウンシルが93年から開始した「教育の質の評価」（Teaching Quality Assessment、95年以降は「分野別評価」（Subject Review）と名称変更）である。前者が各高等教育機関の教育の質の維持向上のための仕組みが適切に整備され機能しているかどうかを機関別にチェックするのに対し、後者は、学問分野別に各機関の教育プログラムが自ら定めた目標に応じて適切な質を確保して実施されてい

²⁰ イギリスにおいては、学位授与権を認可する前提として、既に学位授与権を有する大学等の管理の下で学位課程の運営を経験させることを原則としてきた。このことは、Farrington and Palfreyman（2006）が指摘しているように、例えば、ロビンズ報告によって、いわゆるニュー・ユニバーシティが創設された際、ロンドン大学やオクスフォード大学の傘下にこそ入らなかったが、当初数年間にわたって枢密院が任命する大学関係者等から成る Academic Advisory Committees を置くことを義務付けられたことから明らかである。

表5 近年における高等教育の質保証のための審査制度

	質の監査 (Quality Audit)	分野別教育評価 (Subject Review)
開始年度	1990年	1993年
実施機関	HEQC (Higher Education Quality Council) 【97年まで】QAA【98年から】	HEFCs (Higher Education Funding Councils) 【97年まで】QAA【98年から】
評価単位	大学ごと	専門分野ごと
評価の視点	教育の質の維持向上のための組織的取組, 仕組	教育目標の達成状況 (含. 教育条件の整備)
実施方法	実地調査で順次実施	実地調査で順次実施
評価分類	なし	総合: 2段階 (「満足」「不満」) 個別: 4段階 (6領域: 95年～) ①カリキュラムの企画・内容・構成, ②教育・ 学習・評価, ③学生支援・指導, ④学生の進捗・ 達成状況, ⑤学習資源, ⑥質の管理・向上, に ついて1～4で評点

るかを評定するものである。

（2）分野別教育評価の成果

分野別教育評価 (Subject Review) は、93年から01年までの9年間をかけて、62の学問分野について、2,904回に及ぶ実地調査が行われ、完了した。この間、5,700名以上の分野別の専門評価委員が教育評価を実施するための研修・訓練を受けた。QAAが教育評価の成果を取りまとめた04年2月に公表した報告書は、①公的資金投入の説明責任を果たすこと、②高等教育の質についての情報を国民に提供すること、③良き実践を広めること、という教育評価の主目的は概ね達成されるとともに、各機関が教育プログラムの企画・提供に当たってより自立的に組織内部で厳格な姿勢で取り組むようになったと総括している。

3.6.1.3 機関監査制度への転換

（1）不評だった分野別教育評価

上記のような2種類の質保証のための審査制度は、重複する点が多いこと、分野別教育評価については、膨大な作業のわりに評価結果が全般的に高く、結果を活用した施策を講じにくいことなど、評価を受ける高等教育機関と評価結果を利用する関係者双方にとって満足できるものではなかった。特に、デアリング報告は、分野別教育評価について、「貴重な財源の効果的活用という観点から現在実施中の2001年までの評価作業をできるだけ早く終了させて、それ以降は実施しないこと」を勧告した。

その後、関係者の間で新たな質保証の仕組みについて協議が行われ、これまでの審査制度に代えて、02-03年度から、「機関監査」(Institutional Audit) を中核とする高等教育の質保証のための新たな制度がQAAにより実施されることとなった。当初は05年度までの4年間を移行期間と位置づけて全ての高等教育機関が初回の機関監査を受ける予定であったが、04年度に新方式の見直しが行われ、以下の方式で行われる機関監査は、05年度から6年周期で実施されることとされた。なお、92年継続・高等教育法第70条には変更がないので、形式的には、財政カウンスルがQAAに委託している形をとることで法令上の規定をクリアしているものと解される。

（２）機関監査制度の概要（現行制度）

機関監査は、QAA が委嘱する監査チームが高等教育機関を訪問して、当該機関が作成する①自己評価報告書や公表データを基礎資料としつつ、機関全体の教育の質保証・向上のためのメカニズムが適切に機能しているかどうかを点検するとともに、②学問分野にとらわれることなく「行動規範」第 7 章に定める学内での教育プログラムの質・水準保証・向上のための手続きを追跡する「抽出追跡（Sumpling trails）」²¹を通じて、質及び水準の保証・向上が機関内部で適切に行われているかどうかを具体的に確認する、というものである。

このほか、大学院の研究学位プログラムの質保証が重視されるとともに、監査プロセスへの学生参加も強調されている。

監査結果は、①当該機関が（a）教育プログラムの質及び（b）学位の水準を現在及び将来にわたって適切に管理できると信頼できるかどうかについての判断が、（a）、（b）それぞれについて「信頼」（Confidence）、「限定的な信頼」（Limited Confidence）及び「信頼なし」（No Confidence）の 3 段階で示される。加えて、②（必要に応じて）当該機関に対する勧告及び Good practice の特色が報告書に盛り込まれることとなっており、勧告は優先度に応じて“Essential”，“Advisable”及び“Desirable”の 3 つに区分した上で具体的に記述される。

「限定的な信頼」または「信頼なし」の評定を受けた機関については、① QAA が監査報告書にフォローアップ・アクション・プログラムを記載し、②当該機関は、報告書公表後 3 ヶ月以内に行動計画を QAA に提出する。その上で、③行動計画に基づいて講じた措置を定期的に報告する。④ QAA が当該機関が講じた措置に納得できない場合、18 ヶ月後に QAA が視察を行う。⑤その後も満足できる対応がなされない場合、HEFCE は財政支援の一部または全部を留保することとなる。

（３）機関監査を支えるインフラ

高等教育機関の多様性を確保しつつ、これを前提とした質の維持・向上を図るには、工夫が必要であり、ある種の基準点を設定することが有効である。このような観点から機関監査を支えるものとして、「高等教育の質保証に係るインフラストラクチャー」が整備されている。これは表 6 に示すように、QAA が定め、公表している「高等教育の質保証のための行動規範」、「高等教育資格枠組み」、「分野別ベンチマーク」等で構成されている。これら各種文書で示された趣旨・内容を各機関がどのように自らの教育プログラムの企画、策定、評価において実践しているかを確認することで、監査に当たっての外部性を確保している。こうした資料を基準点として設定することで、多様性を認めつつも、高等教育機関として共有すべき基盤を維持しようとの思いが感じられる。

²¹ 機関監査への移行期間中に用いていた教育プログラムをサンプル抽出して行う分野別追跡監査（Discipline Audit Trails：DATs）については、追跡監査の目的に照らせば、必ずしも特定の学問分野を定めてこれを行う必要はないとして、抽出追跡という方法に変更された。

表6 高等教育の質保証に係るインフラストラクチャー

<p>A. 「高等教育の質保証のための行動規範」(Code of Practice for the Assurance of Academic Quality and Standards in Higher Education)</p>
<p>各高等教育機関が学問的な水準や質を確保するという責務を効果的に果たすために参考となる指針をいくつかの項目について取りまとめたもの (構成) ①大学院研究プログラム, ②連携事業, ③障害のある学生, ④学外試験委員等, ⑤教育に係る学生の苦情, ⑥学生の成績評価, ⑦教育プログラムの承認, 点検及び評価, ⑧キャリア教育, 情報及び指導, ⑨学外での学習(実習等) ⑩学生の募集・入学の10項目について, それぞれ各機関が律すべき事項(precepts)とその解説(guidance)を記述 <留意点>全ての項目が全高等教育機関に共通に当てはまるわけではない</p>
<p>B. 「高等教育資格枠組み」(Framework for Higher Education Qualifications)</p>
<p>高等教育資格が学習者にどのような学問的な知識・技能を獲得させた結果として授与されるものであるかを資格レベルごとに記載したもの (構成) 5つのレベル(サーティフィケート, ファウンデーション学位, 学士号, 修士号, 博士号に対応)について, ①学生が学習の成果(outcomes)として獲得すべき知識・技能(プログラム企画担当者向け), ②資格取得者が身につけるより一般的な能力(雇用者等向け)を記述 <留意点>相当程度抽象的な記述となっている 単位制を前提としてないこともあり, 学習量の具体的記載はない</p>
<p>C. 「分野別ベンチマーク」(Subject Benchmark Statement)</p>
<p>学問分野別に優等学士または修士プログラムの企画・実施における留意点等を示すとともに, 学位取得者が身につけることが期待されている専門的知識・技能や転用可能な一般的な能力(例: 論理的思考力)をベンチマークとしてまとめたもの (構成) 60以上の学問分野別ごと(09年7月現在)について, 優等学位または修士プログラムの基本理念, 学問分野の性格・範囲, 知識・技能, 教育・学習・評価, ベンチマークを記述 <留意点>分野によって記述ぶりが多様であること(多くの場合, 全ての学生が学ぶべき学問分野の細目まで記述したものとはなっていない) 複数の学問分野を学ぶプログラムについては関連する分野のベンチマークを適宜参考にすることとされている 修士号については9分野についてベンチマークが作成されているが, 優等学士プログラムのベンチマークにおいても分野によっては修士課程を含めた記述となっている。</p>
<p>【備考】 (1) いずれの資料についても各高等教育機関が自らの教育プログラムを企画・実施する際の参考とするものであって, 監査においても各資料に記載された内容を100%そのまま適用していることが求められるのではなく, 趣旨を踏まえて各機関が自分に合う形で柔軟に対応していることを前提としている。 (2) いずれの資料も高等教育機関等と協議を重ねた上で作成されており, 学問の進展や時代の変化に応じて, 随時見直し作業が行われている。 (3) 各機関では「高等教育資格枠組み」や「分野別ベンチマーク」を踏まえつつ, 教育プログラムの仕様書[Programme Specifications](授業科目別ではなく, 学位等の資格に至るコース全体の構成や学習によって得られる能力を年次別に記載したもの)を作成することとなっている【QAAがガイドラインを作成】。 (4) このほか, 各機関はHEFCEが定めるガイダンスに基づき, 機関共通のウェブサイトには高等教育の質及び水準に関する量的・質的情報を掲載することとなっている。具体的には, ①National Students Surveyの結果, ②当該機関の学生集団に関するデータ(入学条件, 進級状況, 学位取得状況等), ③卒業後の進路調査(Destinations of Leavers from Higher Education: DLHE)の結果(進路, 産業・業種), ④統計データ(学生の国籍, 年齢, 学位等種別, 性別, 履修形態), の4項目である。なお, このほか, 各機関が個別に情報公開すべきものとして, ①ミッションステートメント, ②法人の将来計画(Corporate Plan), ③質保証に関する方針及びプロセス, ④教育・学習戦略, ⑤その他教育プログラムの水準及び質に関する情報, がある。</p>

3.6.1.4 継続教育機関における高等教育プログラムの取扱

以上の機関監査は, 高等教育機関に対する質保証制度であり, 継続教育機関において提供されている高等教育プログラムについては, 課程認定を行っている学位授与機関に対する機関監査の

対象となるとともに、別の仕組みで QAA が評価等を行っている。具体的には、分野別の評価（academic subject review）が02年度に導入され、06年度まで実施されてきたところであり、07年度以降は、質の維持向上に関する統合評価（integrated quality and enhancement review）に変更されて実施されている。この統合評価は、継続教育機関による高等教育プログラム提供能力や学生の学習支援に係る実践力を向上させるための同僚による指導・助言と教育プログラムの運営能力の評価を組み合わせたものである。

3.6.1.5 2011年度以降に向けた制度の見直し

上記の手続きで行われる機関監査が、2010年度で一巡することから、今後、2011年度以降の質保証システムの見直しが行われることになっている。こうした見直しの動きは、直接的には、08年頃からマス・メディアを通して、いくつかの高等教育機関等における教育の質について、学生や教員、学外試験委員が懸念を有している事例が紹介され、こうした動きを踏まえて、議会下院イノベーション・大学・科学・技能委員会が08年/09年度会期の調査項目の一つとして取り上げたことに起因する。しかし、根源的には、ポリテク等の大学昇格や高等教育の大衆化、大学間格差、授業料徴収と公的財政支出の増加による value for money の意識の高揚、外部収入確保のための留学生受入等90年代以降の高等教育をめぐる環境変化を背景としていると考えられる。

同委員会が09年7月に取りまとめた報告書（House of Commons, 2009）によれば、QAA の機関監査について、学長からは質保証の上での確に機能しているとの評価を受けているが、一部の大学関係者からは、機関監査が教員や教育内容に踏み込むことなく、各機関の質保証「手続き」を重視する余り、教育水準（educational standards）を厳格に保証できていないとする意見や学生から学位の市場価値が授与される大学等によって異なることを懸念する声があったと紹介している。同報告は、こうした意見等を踏まえて、教育の質に対して懸念がある事態への迅速な対応を含めて QAA の機能や権限を強化すること、各機関の教育の質の評価（assessment of teaching quality）を行い、公表すること等を政府に求めている。

これに対して、同年10月に議会に提出された政府の回答（BIS, 2009a）においては、政府としては QAA が高等教育の質保証のために重要な役割を果たしてきたとの認識を示した上で、大学等の教育の質についての情報を広く国民に伝える等の役割の強化することの必要性や QAA が現在行っている「高等教育の質保証に係るインフラストラクチャー」の点検や学外試験委員制度の運用に関する HEFCE の勧告を踏まえて、11年度以降の質保証システムの見直しについて関係方面との協議を進めていくとしている。なお、教育の質の評価については、かつての教育の質の評価を復活させることの正当性はコスト面を含めて認められないと回答している。

3.6.2 ニセ学位（degree mill）対策

既に述べたとおり、「大学」名称（2.4）及び学位名称（3.5）については、それぞれ法律に基づいて使用制限がある。これら以外に、入国管理の観点から2006年に当時の教育技能省が、内務省（Home Office）と連携して、イギリス内の教育・訓練機関の任意登録制度を創設した。これは、語学学校等を含めたイギリス内の教育・訓練機関に学校概要、教育プログラム（課程認定の状況を含む）、財務情報等の資料を提出させて、審査を行った上で、認定されたもののみ登録が認められる制度であった。

その後、09年から入国審査制度が一新されることを受けて、この登録制度に代わって、内務省傘下の入国管理を担当する UK Border Agency（UKBA）が新たにライセンス制度を導入することとなった。この制度においては、高等教育機関を含め、EU 域外からの外国人学生を入学・在

学させる教育機関は、国内のアクレディテーション機関からアクレディテーションを受けた上で、学生受入のスポンサー機関として申請を行い、認可を受けなければならないこととなった。（ただし、公的財政支援を受ける高等教育機関については、新たなアクレディテーションではなく、QAAの機関監査等でよいこととなっている。）これにより受入教育機関の教育の質を確保し、名ばかりの機関が安価な低技能労働者を入国させることを防ぐねらいがある。スポンサー機関の申請は08年7月28日から開始され、ポイントシステムと呼ばれる新しい入国審査制度は09年3月以降にイギリスに入国・再入国する学生から適用される。

3.7 学位と職業資格との関係

3.7.1 高等教育システム（学位）とポスト・セカンダリーの職業教育システム（職業資格）の関係<高等教育資格枠組みと職業資格枠組み>

高等教育資格枠組み（FHEQ）は、既述のとおり、5つの学問水準（レベル4～8）に高等教育資格を分類し、それぞれについて当該レベルの資格を有する学生が学習の成果として獲得すべき知識・技能等を記述している。

職業資格についての枠組み（The National Qualification Framework：NQF）は、2000年に、レベル1から5までの5段階に分類した枠組みが策定され、その後、高等教育資格との関係を明示する等の観点から、レベル4、5を4～8までの5段階に細分化して全体で8段階とした改訂版が04年に策定された。（同年9月から施行。）各レベルごとに当該レベルの資格取得者が各種の職業資格に共通して獲得すべき標準的な能力等を記述している。

NQFのレベル4～8はFHEQの4～8に対応するものとなっているが、成果の一般的レベルにおいて広く比較可能である（comparable）ことを示すものであって、目的、内容、成果が同じであることを意味するものではない。

なお、NQFは、生涯学習の観点から、職業資格にかかわらず全ての学習経験を単位と資格で位置づける Qualifications and Credits Framework（QCF）へと改変あるいは統合される方向にあり、2010年からQCFが本格的に機能する予定である。このような流れの中で、従来、NQFとFHEQの関係について議論するために設けられていた、多様な関係機関のメンバーで構成される“The Joint Forum for Higher Levels”は、2005年に、当時の生涯学習・継続・高等教育担当閣外大臣から高等教育と継続教育のプログラムに共通する「単位制」に関する原理と基準の策定に向けた作業を依頼され、09年にその成果を取りまとめた。

このほか、職業資格や職業経験と高等教育課程との関連づけを積極的に推進する組織として University Vocational Awards Council 等がある。

大学や高等教育機関においても職業（資格）教育課程を開設している場合があると同時に、継続教育機関においても高等教育課程を開設している場合があり、開設している教育課程のちがいによって機関が区別されるわけではない。（もっとも高等教育機関と継続教育機関を分けている基準は、高等教育課程に在学する学生数または学生比率ではある。）

3.7.2 専門職団体等の関与・統制

専門職能（Professional Bodies）団体は、専門職業人が組織する団体であり、当該専門職の資質・能力の向上のために、構成メンバー（会員）の資格認定、認定のための試験、会員の研修プログラム等を実施する組織である。法令資格認定団体（Statutory Bodies）は、専門職能団体と同種の組織であるが、勅許状や個別法によって当該組織の設立や職業資格の認定等の機能を付与さ

れたものである²²。

専門職能・法令資格認定団体（以下、「専門職能団体等」という）のアクレディテーション（ここでは課程認定なども含める）を受けた教育プログラムを修了することによって、修了者は専門職能団体等の会員になるための手続き（例えば当該団体が実施する資格認定試験）の一部を免除される等のメリットがある。（なお、一度認定されても、5～10年に一度、定期的にアクレディテーションを受ける必要がある。）

専門職能団体等のアクレディテーションは、その手法、基準等において多様であるが、一般的に、（1）当該プログラムを履修する学生の基礎資格・教員の能力（input）、（2）当該プログラムの内容（process）、（3）当該プログラムを修了した者の達成度（output）の3つの観点から行われる。

なお、専門職能団体等のアクレディテーションにおいては、例えば、王立化学協会（Royal Society of Chemistry）のように、会員資格の一つである Chartered Chemist を取得できる化学の修士号レベル（学士課程と合計して4年間）のプログラムについて、問題例を設定して各年次で到達すべき最低限の学修成果を設定するとともに、400時間以上を化学の実験・実習（practical work）に充てることや最終年次には主要プロジェクト（major project）への取組みが3分の1以上占めるよう求める、など内容面に踏み込んだ審査が行われる場合がある。

「学位プログラムは学位授与権を有する機関が決定し、統制する権限を有する」(92年継続・高等教育法第76条(6))とあるように、専門職能・法令資格認定団体のアクレディテーションと学位プログラムは理論的には別ものである。

しかし、（1）学位授与権の認可の審査プロセスにおいて、関連する専門職能団体等の意見を聞く場合があること、（2）QAAの策定する「行動規範」において教育プログラムの学内承認手続きの一環として専門職能団体等の意見も聞くことを推奨していること、（3）職業資格取得のための前提条件として専門職能団体等（特に法令資格認定団体）のアクレディテーションを受けた教育課程を履修する必要がある場合があること、（4）QAAのサブジェクト・ベンチマークの策定過程において専門職能団体等とも協議が行われること等により、結果的に学位プログラムにこれら専門職能団体等が関与する場合がある。

引用・参考文献

Association of Colleges, 2009a, “About Colleges,” http://www.aoc.co.uk/en/about_colleges/index.cfm

Association of Colleges, 2009b, “HE in FE: fees and delivery,” http://www.aoc.co.uk/en/Policy_and_Advisory_Work/finance_and_statistics/he_in_fe.cfm

BIS, 2009a, “Students and Universities: Government Response to the Innovation, Universities, Science and Skills Committee’s Eleventh Report of Session 2008-09 (HC991),” TSO (The Stationery Office Limited)

²² HEQC（1996）によれば、これらの団体は、90年代半ばには、全英で約240にも達すると言われており、このうちアクレディテーションを行うものは、65団体程度と見られている。

- BIS, 2009b, "Internet-version-SET-Statistics-Nov-2009-v2.xsl (Table5.5)," http://www.dius.gov.uk/science/science_funding/set_stats
- DfEE, 1998, "Higher Education for the 21st Century – Responses to the Dearing Report"
- DfES, 2003a, "The future of higher education" (The Stationary Office)
- DfES, 2003b, "The future of higher education – Response To The Report From The Education And Skills Committee, Fifth Report Of Session 2002-03 (Cm5932)," TSO (The Stationary Office)
- DfES, 2003c, "Consultation on Proposed New Criteria for Degree Awarding Powers and University Title" (Ref : DfES/0655/2003)
- DfES, 2004a, "Consultation Report – Analysis of responses to the consultation on proposed new criteria for degree awarding powers and university title"
- DfES, 2004b, "Renewable Degree Awarding Powers – Discussion Paper"
- DfES, 2004c, "Consultation Report – Analysis of responses to the consultation on renewable degree awarding powers- desicussion paper"
- DfES, 2004d, "Applications for the grant of taught degree-awarding powers, research degree-awarding powers and university title – Guidance for Applicant Organizations in England and Wales (August 2004) – "
- DfES, 2006a, "Further Education: Raising Skills, Improving Life Chances (Cm6768)," TSO (The Stationary Office)
- DfES, 2006b, "Register of Education and Training Providers in the UK – Guidance notes and application form," DfES
- DIUS, 2007, "A Guide To The Further Education Teachers' Qualifications (England) Regulations 2007 No.2264"
- DIUS, 2008, "Applications for the grant of Foundation Degree-awarding powers – Guidance for applicant further education institutions in England (1 May 2008) – "
- Farrington, Dennis J., 1998, "The Law of Higher Education (Second Edition)," Butterworths
- Farrington, Dennis J. and Palfreyman, David, 2006, "The Law of Higher Education," Oxford University Press
- Foster, Andrew, 2005, "Realizing The Potential – A review of future role of further education colleges," DfES Publications
- HEFCE, 2001, "Transfers between the further and higher education sectors," HEFCE 01/05
- HEFCE, 2003, "Information on quality and standards in higher education - Final guidance," HEFCE
- HEFCE, 2005a, "Higher Education in the United Kingdom," HEFCE 2005/10
- HEFCE, 2005b, "Review of the Quality Assurance Framework," HEFCE 2005/35
- HEFCE, 2008, "Staff employed at HEFCE funded HEIs:update -Trend and profiles," HEFCE (July 08/26)
- HEQC, 1996, "Quality, standards and professional accreditation – A mapping exercise," HEQC
- HESA, 2009, "Students in Higher Education Institutions 2007/08," HESA
- House of Commons Education and Skills Committee, 2003, "The Future of Higher Education – Fifth Report of Session 2002-03," The Stationary Office Limited
- House of Commons Innovation, University, Science and Skills Committee, 2009, "Students and Universities – Eleventh Report of Session 2008-09 (HC 170-I)," TSO
- NCIHE (The National Committee of Inquiry into Higher Education), 1997, "Higher Education in

- the learning society: Report of the National Committee,” London: HMSO
- OUVS (Open University Validation Service), ‘Appendix I: Principles of institutional approval’
“Validation Services Information Pack”, OUVS
- QAA, 2000, “Handbook for academic review,” QAA
- QAA, 2001, “The framework for higher education qualifications in England, Wales and Northern Ireland,” QAA
- QAA, 2002, “Handbook for institutional audit: England,” QAA
- QAA, 2003, “Institutional audit: England - key features and findings of the first audits,” QAA
- QAA, 2004, “Learning from Subject review,” QAA
- QAA, 2005, “QAA Internationally – Joint degrees: the legal issues,” QAA
<http://www.qaa.ac.uk/international/jointdegrees/jointdegreespostworkshopreport.asp>
- QAA, 2006, “Handbook for institutional audit: England and Northern Ireland,” QAA
- QAA, 2008a, “The framework for higher education qualifications in England, Wales and Northern Ireland – Draft for consultation April 2008,” QAA
- QAA, 2008b, “Higher education credit framework for England: Guidance on academic credit arrangements in higher education in England – Draft for consultation March 2008,” QAA
- QAA, 2008c, “The framework for higher education qualifications in England, Wales and Northern Ireland,” QAA
- Royal Society of Chemistry, “Accreditation Guidance Notes for Universities in England, Wales and Northern Ireland (EWNI)” Royal Society of Chemistry (同協会訪問時の配布資料)
- THE (*Times Higher Education*), 2007, “When will UK act to grind down the degree mills?” *THE* (16/02/2007) <Geoffrey Alderman>
- UK Border Agency (Home Office), 2008, “Students Under The Points Based Sysstem – (TIER 4) Statement of Intent,” UK Border Agency
- UK Border Agency (Home Office), 2009, “Students Under The Points Based Sysstem – (TIER 4) Implementation Plan,” UK Border Agency
- University UK, 2008, “Call for clampdown on bogus education providers,” (Press Reliese)
- 田中浩一郎, 2005, 「英国における事業開設—子会社・支店・駐在員事務所の選択—」(ロッチマン・ランダウ法律事務所)
- 村田直樹, 2004, 「英国高等教育の質保証システムについて—イングランドを中心に」『IDE 現代の高等教育 No.464』民主教育協会
- 文部科学省, 2004, 「諸外国の教育の動き2003 (教育調査シリーズ第132集)」国立印刷局

イギリスの高等教育基礎データ

以下のデータは特に断りのない限り、HESA (2009) に基づき、イギリス全体のものを掲載。

1. 機関数 (2007年度)

	イギリス	(うちイングランド)
大学等高等教育機関	166 校	(132 ^{*1})
継続教育機関 ^{*2}	429 校	(356)

^{*1} 公的支援を受けていない University of Buckingham 及び BPP College を含む。

^{*2} Association of Colleges (2009a, b) のデータに基づく。全ての機関が高等教育を提供しているとは限らず、イングランドの場合、08年度に HEFCE から直接交付金を得ている機関が124校 (52,000人)、高等教育機関のフランチャイズとして間接的に支援を受けている機関が146校 (56,000人) である。

2. 在学者数 (2007年度)

	フルタイム	パートタイム	合計
ファウンデーション学位課程	32,485	28,820	61,305人
学士 (第1学位) 課程	1,108,685	198,155	1,306,840人
修士 (教育学位) 課程	142,170	132,080	274,245人
修士 (研究学位) 課程	9,330	5,685	15,015人
修士 計	151,500	137,765	289,260人
博士 (教育学位) 課程	1,355	1,405	2,755人
博士 (研究学位) 課程	56,800	21,350	78,150人
博士 計	58,155	22,755	80,905人

3. 学位授与数 (2007年度) ^{*3}

ファウンデーション学位	14,975人
学士	334,890人 (334,785)
修士	118,930人 (118,595)
博士	16,635人 (16,605)

^{*3} 学士、修士、博士の授与数のうち括弧内の数字は、BIS (2009b) のデータに基づく。

資料：英国高等教育関係法令

1. 1988年教育改革法

- (1) 第120条(1) (Schedule 6)：高等教育課程の定義
- (2) 第121条(2)：“Higher Education Corporation”の法人格を与えて地方教育当局の管轄から独立させる「高等教育機関」の基準
- (3) 第124条：“Higher Education Corporation”の権能 (powers) を規定
- (4) 第129条：PCFC から財政支援を受ける高等教育機関の指定（当該機関が Company limited by guarantee である場合には memorandum and articles of association について関係大臣の認可を要する旨規定）
- (5) 第156条：PCFC から財政支援を受ける高等教育機関について memorandum and articles of association of the Company において記載すべき事項等を規定
- (6) 第157条：PCFC から財政支援を受ける高等教育機関の設置者が trust 等である場合に関係大臣の認可を得て trust deed 等の修正を行う旨を規定
- (7) 第214条(2)：認定学位等の定義
- (8) 第215条：非認定学位の取り締まり
- (9) 第216条(1), (3)：認定機関のリスト作成及び掲載機関の定義とリスト作成
- (10) 第202条(2) (a)：大学教員の学問の自由

2. 1992年高等・継続教育法

- (1) 第3条 (Schedule 2)：継続教育課程の定義
- (2) 第11条：継続教育の定義（1944年教育法第41条の改正）
- (3) 第14条：本法における継続教育の定義
- (4) 第15～18条：継続教育法人の認定等に係る規定
- (5) 第70条：高等教育財政カウンスルによる高等教育の質の評価
- (6) 第71条：“Higher Education Corporation”の認可手続き等（1988年教育改革法の改正：124A～124D 条を追加）（同条 Schedule 6で88年法 Schedule 7A を追加）
- (7) 第72条：HEFCs から財政支援を受ける高等教育機関の指定（88年教育改革法第129条の改正）
- (8) 第73条：HEFCs から財政支援を受ける高等教育機関の instrument and articles of government (Company limited by guarantee の場合は memorandum and articles of association) を枢密院の認可事項とする旨を規定（88年教育改革法に第129A, 129B 条を追加）
- (9) 第74条：法人格の付与に際しての継続教育機関から高等教育機関への変更（88年教育改革法の改正第122A 条の追加）
- (10) 第75条：Trust deed 等の枢密院による認可（88年教育改革法第157条の修正）
- (11) 第76条：枢密院による学位授与権の認可及び学位授与権の効力
- (12) 第77条：枢密院による「大学」名称使用に係る認可
- (13) 第91条：高等教育セクターの定義
- (14) 附則第4条：継続教育法人の管理運営規則

3. 1998年教育・高等教育法

- (1) 第39条：「大学」名称の使用制限

4. 2004年高等教育法

- （1）第32条：Director of Fair Access に高等教育機関の学問の自由を遵守することを義務付け

5. 2007年継続教育・訓練法

- （1）第19条：ファウンデーション学位授与権

1. 1988 年教育改革法 (Chapter 40)

PART II**HIGHER AND FURTHER EDUCATION****CHAPTER I****LOCAL EDUCATION AUTHORITY FUNCTIONS WITH RESPECT TO HIGHER
AND FURTHER EDUCATION**

120.—(1) A local education authority shall no longer be under a duty to secure the provision for their area of facilities for higher education, that is to say, education provided by means of a course of any description mentioned in Schedule 6 to this Act.

Functions of local
education
authorities with
respect to higher
and further
education.

Section 120.

SCHEDULE 6**COURSES OF HIGHER EDUCATION**

1. The descriptions of courses referred to in sections 120(1) and 235(2)(e) of this Act are the following—

- (a) a course for the further training of teachers or youth and community workers;
- (b) a post-graduate course (including a higher degree course);
- (c) a first degree course;
- (d) a course for the Diploma of Higher Education;
- (e) a course for the Higher National Diploma or Higher National Certificate of the Business & Technician Education Council, or the Diploma in Management Studies;
- (f) a course for the Certificate in Education;
- (g) a course in preparation for a professional examination at higher level;
- (h) a course providing education at a higher level (whether or not in preparation for an examination).

2. For the purposes of paragraph 1(g) above a professional examination is at higher level if its standard is higher than the standard of examinations at advanced level for the General Certificate of Education or the examination for the National Certificate or the National Diploma of the Business & Technician Education Council.

3. For the purposes of paragraph 1(h) above a course is to be regarded as providing education at a higher level if its standard is higher than the standard of courses providing education in preparation for any of the examinations mentioned in paragraph 2 above.

CHAPTER II

REORGANISATION OF PROVISION AND FUNDING OF HIGHER EDUCATION

The higher education corporations

121.—(1) Before such date as may be appointed for the purposes of this section the Secretary of State shall by order specify each institution maintained by a local education authority which appears to him to fall within subsection (2) below; and on that date a body corporate shall be established for the purpose of conducting each institution so specified as from the transfer date applicable in relation to bodies corporate established under this section.

Initial incorporation of higher education institutions maintained by local education authorities.

(2) An institution falls within this subsection if on 1st November 1985 either —

- (a) its full-time equivalent enrolment number for courses of advanced further education exceeded 350 and also exceeded 55 per cent. of its total full-time equivalent enrolment number; or
- (b) its full-time equivalent enrolment number for such courses exceeded 2,500.

Powers of a higher education corporation.

124.—(1) A higher education corporation shall have power—

- (a) to provide higher education;
- (b) to provide further education; and
- (c) to carry out research and to publish the results of the research or any other material arising out of or connected with it in such manner as the corporation think fit.

Designation of certain institutions for funding by the Polytechnics and Colleges Funding Council, etc.

Designation of institutions.

129.—(1) The Secretary of State may by order designate as an institution eligible to receive support from funds administered by the Polytechnics and Colleges Funding Council established under section 132 of this Act—

- (a) any institution other than a university which appears to him to fall within subsection (2) or (3) below; and
- (b) any institution which is or is to be conducted by a successor company to a higher education corporation.

(2) An institution falls within this subsection if—

- (a) its full-time equivalent enrolment number for courses of higher education exceeds 55 per cent. of its total full-time equivalent enrolment number; and
- (b) it is either—
 - (i) an institution assisted by a local education authority; or
 - (ii) an institution which is grant-aided or eligible to receive aid by way of grant.

(3) An institution falls within this subsection if—

- (a) its full-time equivalent enrolment number for courses of advanced further education on 1st November 1985 exceeded 55 per cent. of its total full-time equivalent enrolment number on that date; and
- (b) it was on that date either—
 - (i) an institution assisted by a local education authority; or
 - (ii) a grant-aided institution.

(4) An order under this section designating an institution as falling within subsection (3) above may not be made after the end of the period of twelve months beginning with the date on which this section comes into force.

(5) For the purposes of subsection (1)(b) above, a company is a successor company to a higher education corporation if—

- (a) it is a company limited by a guarantee formed and registered under the Companies Act 1985;
- (b) at the time when it was formed the persons participating in its formation were all members of a higher education corporation and constituted a majority of the members of that corporation;
- (c) its objects—
 - (i) are exclusively charitable according to the law of England and Wales; and
 - (ii) include the conduct of the institution which was at that time conducted by that corporation;
- (d) its memorandum and articles of association have been approved by the Secretary of State; and
- (e) an order has been made under section 128 of this Act dissolving the corporation and transferring the property, rights and liabilities of the corporation to the company (whether or not that order has taken effect before the order under this section is made).

CHAPTER IV

MISCELLANEOUS AND SUPPLEMENTARY

156.—(1) This section applies to any institution which is—

- (a) a designated assisted institution providing full-time education; or
- (b) an institution designated under section 129 of this Act as an institution eligible to receive support from funds administered by the Polytechnics and Colleges Funding Council.

(2) Where any institution to which this section applies is conducted by a company, the articles of association of the company shall incorporate—

Government and conduct of certain further and higher education institutions.

- (a) provision with respect to the constitution of a governing body of the institution (to be known as the instrument of government of the institution); and
 - (b) provision with respect to the conduct of the institution (to be known as the articles of government of the institution).
- (3) Where any such institution is so conducted—
 - (a) the Secretary of State may give to the persons who appear to him to have effective control over the company such directions as he thinks fit for securing that—
 - (i) the memorandum or articles of association of the company; or
 - (ii) any rules or bye-laws made in pursuance of any power conferred by the articles of association of the company;are amended in such manner as he may specify in the direction; and
 - (b) no amendment of the memorandum or articles of association of any such company (other than one required under paragraph (a)(i) above) shall take effect until it has been submitted to the Secretary of State for his approval and he has notified his approval to the company.
- (4) Before giving any directions under subsection (3)(a) above the Secretary of State shall consult the persons who appear to him to have effective control over the company concerned.
- (5) Where it is proposed to form a company to conduct any institution providing full-time education which is maintained by a local education authority in exercise of their further or higher education functions, the proposed memorandum and articles of association of the company shall be submitted to the Secretary of State for his approval before the company is formed and amended in any manner he may require.
- (6) For every institution to which this section applies which is not conducted by a company, there shall be—
 - (a) an instrument providing for the constitution of a governing body of the institution (to be known as the instrument of government); and
 - (b) an instrument in accordance with which the institution is to be conducted (to be known as the articles of government).
- (7) The instrument and articles of government of any institution within subsection (6) above shall be made by the responsible authority with the approval of the Secretary of State.
- (8) The instrument of government of any institution within subsection (6) above, and the instrument containing the articles of government of any such institution, may each include provision for its amendment or replacement subject to the approval of the Secretary of State.
- (9) In this section, “the responsible authority” means, in relation to the instrument or articles of government of any institution within subsection (6) above—
 - (a) where any existing instrument or articles of government of the institution, or any other instrument relating to or regulating the

institution, confers power on any persons to amend or replace that instrument or those articles, the persons on whom that power is so conferred; and

- (b) in any other case, the persons responsible for the management of the institution.

(10) The Secretary of State may by order amend the instrument and articles of government of any institution within subsection (6) above in such manner as he thinks fit.

(11) Before making any amendments of the instrument or articles of government of any institution under subsection (10) above the Secretary of State shall consult—

- (a) the responsible authority; and
- (b) the persons responsible for the management of the institution, in any case where those persons are not the responsible authority;

in so far as it appears to him to be practicable to do so.

157.—(1) The Secretary of State may by order make such modifications as he thinks fit in any trust deed or other instrument—

Variation of trust deeds, etc.

- (a) relating to or regulating any such institution as is mentioned in subsection (2) below; or
- (b) relating to any land or other property held by any person for the purposes of any such institution.

(2) The institutions referred to in subsection (1) above are—

- (a) any institution conducted by a higher education corporation;
- (b) any designated assisted institution providing full-time education; and
- (c) any institution designated under section 129 of this Act as an institution eligible to receive support from funds administered by the Polytechnics and Colleges Funding Council.

(3) Before making any modifications under subsection (1) above of any trust deed or other instrument the Secretary of State shall consult—

- (a) where that deed or instrument, or any other instrument relating to or regulating the institution concerned, confers power on any persons to amend or replace that deed or instrument—
 - (i) the persons on whom that power is so conferred; and
 - (ii) if different, the persons responsible for the management of the institution; and
- (b) in any other case, the persons so responsible;

in so far as it appears to him to be practicable to do so.

(4) Any provision of any instrument relating to any land or other property held for the purposes of any institution maintained or assisted by a local education authority to which this subsection applies which—

- (a) confers on any person an option to acquire an interest in that land or other property; or

- (b) provides (in whatever terms) for the determination or forfeiture of any such interest;

in the event of the institution's ceasing to be maintained or assisted by a local education authority or (as the case may be) by the authority in question shall, if the institution becomes an institution within the PCFC funding sector or a grant-aided institution, have effect as if the event referred to were the institution's ceasing to be a publicly funded institution.

(5) Subsection (4) above applies—

- (a) to an institution maintained by a local education authority if it is an institution providing full-time education which is maintained by the authority in exercise of their further or higher education functions; and
- (b) to an institution assisted by a local education authority if it is a designated assisted institution providing full-time education.

(6) In that subsection "publicly funded institution" means an institution which is an institution of any one or more of the following descriptions, that is to say—

- (a) an institution maintained or assisted by a local education authority;
- (b) an institution within the PCFC funding sector; and
- (c) a grant-aided institution.

PART IV

Unrecognised degrees

Unrecognised
degrees.

214.—(1) Any person who, in the course of business, grants, offers to grant or issues any invitation relating to any award—

- (a) which may reasonably be taken to be an award granted or to be granted by a United Kingdom institution; and
- (b) which either—
 - (i) is described as a degree; or
 - (ii) purports to confer on its holder the right to the title of bachelor, master or doctor and may reasonably be taken to be a degree;

shall be guilty of an offence and liable on summary conviction to a fine not exceeding level 5 on the standard scale.

(2) Subsection (1) above does not apply as respects anything done in relation to any recognised award; and for the purposes of this section a "recognised award" means—

- (a) any award granted or to be granted by a university, college or other body which is authorised by Royal Charter or Act of Parliament to grant degrees;
- (b) any award granted or to be granted by any body for the time being permitted by any body falling within paragraph (a) above to act on its behalf in the granting of degrees; or

(c) such other award as the Secretary of State may by order designate as a recognised award for the purposes of this section.

(3) An order under subsection (2)(c) above may designate as a recognised award either—

- (a) a specified award granted or to be granted by a person named in the order; or
- (b) any award granted or to be granted by such a person.

(4) Where in any proceedings for an offence under this section it is shown—

- (a) that the defendant granted, offered to grant or issued an invitation relating to an award; and
- (b) that an address in the United Kingdom was given in any document issued by the defendant certifying the granting of the award or containing the offer or invitation in question;

the award shall be presumed to fall within subsection (1)(a) above unless it is shown that the defendant took reasonable steps to inform the person to whom the award was granted or any member of the public or particular individual to whom the offer or invitation was addressed that the award was not granted or to be granted by a United Kingdom institution.

(中略)

(7) Where an offence under this section which has been committed by a body corporate is proved to have been committed with the consent and connivance of, or to be attributable to any neglect on the part of, any director, manager, secretary or other similar officer of the body corporate, or any person who was purporting to act in any such capacity, he as well as the body corporate shall be guilty of that offence and shall be liable to be proceeded against and punished accordingly.

(8) Proceedings for an offence under this section shall not, in England and Wales, be instituted except by or on behalf of a local weights and measures authority or the chief officer of police for a police area.

(以下略)

PART IV
Unrecognised
degrees:
enforcement.

215.—(1) It shall be the duty of every local weights and measures authority to enforce the provisions of section 214 of this Act within their area; and such an authority shall, whenever the Secretary of State so directs, make to him a report on the exercise of their functions under this section and section 214 of this Act in such form and containing such particulars as he may direct.

(2) A duly authorised officer of a local weights and measures authority may, at all reasonable hours and on production, if required, of his credentials, exercise the following powers, that is to say—

- (a) he may, for the purpose of ascertaining whether any offence under section 214 of this Act has been committed, enter and search any premises which he reasonably believes may be used for or in connection with the carrying on of a business which is concerned with the granting of awards which are not recognised awards;

- (b) he may, for that purpose, require any person carrying on or employed in connection with any such business to produce any documents or other items relating to the business and may take copies of any such document;
 - (c) he may require any information which is contained in a computer and is accessible from the premises to be produced in a form in which it can be taken away and in which it is visible and legible if he has reason to believe that it may be evidence of the commission of an offence under that section; and
 - (d) he may seize and detain anything which he has reason to believe may be evidence of the commission of an offence under that section.
- (3) In subsection (2) above “recognised award” has the same meaning as in section 214 of this Act.
- (4) If a justice of the peace, on sworn information in writing—
- (a) is satisfied that there is reasonable ground to believe that any documents or other items which a duly authorised officer has power under this section to inspect are on any premises and that their inspection is likely to disclose evidence of the commission of an offence under section 214 of this Act; and
 - (b) is also satisfied either—
 - (i) that admission to the premises has been or is likely to be refused and that notice of intention to apply for a warrant under this subsection has been given to the occupier; or
 - (ii) that an application for admission, or the giving of such a notice, would defeat the object of the entry or that the premises are unoccupied or that the occupier is temporarily absent and it might defeat the object of the entry to await his return;
- the justice may by warrant under his hand, which shall continue in force for a period of one month, authorise an officer of a local weights and measures authority to enter the premises, if need be by force.
- In the application of this subsection to Scotland, “justice of the peace” shall be construed as including a sheriff.
- (5) An officer seizing any documents or other items in the exercise of his powers under this section shall inform the person from whom they are seized.

(以下略)

216.—(1) For the purposes of sections 214 and 215 of this Act, any body for the time being designated by order made by the Secretary of State as appearing to him to be a recognised body shall be conclusively presumed to be such a body.

Identification of bodies granting or providing courses for recognised awards.

(2) The Secretary of State shall compile, maintain and publish by order a list including the name of every body which appears to him to fall for the time being within subsection (3) below.

(3) A body falls within this subsection if it is not a recognised body and either—

- (a) provides any course which is in preparation for a degree to be granted by a recognised body and is approved by or on behalf of the recognised body; or
- (b) is a constituent college, school or hall or other institution of a university which is a recognised body.

(4) In this section “recognised body” means a body falling within section 214(2)(a) or (b) of this Act.

(以下略)

Academic tenure

The University Commissioners.

202.—(1) There shall be a body of Commissioners known as the University Commissioners (in this section and sections 203 to 207 of this Act referred to as “the Commissioners”) who shall exercise, in accordance with subsection (2) below, in relation to qualifying institutions, the functions assigned to them by those sections.

(2) In exercising those functions, the Commissioners shall have regard to the need—

- (a) to ensure that academic staff have freedom within the law to question and test received wisdom, and to put forward new ideas and controversial or unpopular opinions, without placing themselves in jeopardy of losing their jobs or privileges they may have at their institutions;
- (b) to enable qualifying institutions to provide education, promote learning and engage in research efficiently and economically; and
- (c) to apply the principles of justice and fairness.

(以下略)

2. 1992 年継続・高等教育法 (Chapter 13)

3.—(1) It shall be the duty of each council to secure the provision for the population of their area of adequate facilities for education to which this subsection applies, that is—

Part-time education, and full-time education for those over 18.

- (a) part-time education suitable to the requirements of persons of any age over compulsory school age, and
- (b) full-time education suitable to the requirements of persons who have attained the age of nineteen years,

where the education is provided by means of a course of a description mentioned in Schedule 2 to this Act.

(以下略)

Sections 3 and 6.

SCHEDULE 2

COURSES OF FURTHER EDUCATION

The descriptions of courses of further education referred to in section 3(1) of this Act are the following—

- (a) a course which prepares students to obtain a vocational qualification which is, or falls within a class, for the time being approved for the purposes of this sub-paragraph by the Secretary of State,
- (b) a course which prepares students to qualify for—
 - (i) the General Certificate of Secondary Education, or
 - (ii) the General Certificate of Education at Advanced Level or Advanced Supplementary Level (including Special Papers),
- (c) a course for the time being approved for the purposes of this sub-paragraph by the Secretary of State which prepares students for entry to a course of higher education,
- (d) a course which prepares students for entry to another course falling within paragraphs (a) to (c) above,
- (e) a course for basic literacy in English,
- (f) a course to improve the knowledge of English of those for whom English is not the language spoken at home,
- (g) a course to teach the basic principles of mathematics,
- (h) in relation to Wales, a course for proficiency or literacy in Welsh,
- (j) a course to teach independent living and communication skills to persons having learning difficulties which prepares them for entry to another course falling within paragraphs (d) to (h) above.

11. For section 41 of the Education Act 1944 (functions of local education authorities in respect of further education) there is substituted—

“Functions of local education authorities in respect of further education.

41.—(1) It shall be the duty of every local education authority to secure the provision for their area of adequate facilities for further education.

(2) Subsection (1) above does not apply to education to which section 2(1) or 3(1) of the Further and Higher Education Act 1992 applies, but in respect of education to which section 3(1) of that Act applies a local education authority may—

- (a) secure the provision for their area of such facilities as appear to them to be appropriate for meeting the needs of the population of their area; and
- (b) do anything which appears to them to be necessary or expedient for the purposes of or in connection with such provision.

(3) Subject to subsection (4) below and section 14(1) to (4) of the Further and Higher Education Act 1992, in this Act “further education” means—

- (a) full-time and part-time education suitable to the requirements of persons over compulsory school age (including vocational, social, physical and recreational training); and
- (b) organized leisure-time occupation provided in connection with the provision of such education.

Functions of local education authorities in respect of further education.
1944 c. 31.

(4) In this Act "further education" does not include higher education or secondary education.

(5) In subsection (3)(b) above "organized leisure time occupation" means leisure-time occupation, in such organized cultural training and recreative activities as are suited to their requirements, for any persons over compulsory school age who are able and willing to profit by facilities provided for that purpose.

(6) A local education authority may secure the provision of further education for persons from other areas.

(以下略)

General

14.—(1) Subject to subsection (2) below, for the purposes of the Education Acts education to which this subsection applies, that is, full-time education suitable to the requirements of persons over compulsory school age who have not attained the age of nineteen years, is further education not secondary education.

Meaning of "further education", "secondary education", "school" and "pupil".

(2) Subject to subsection (3) below, for the purposes of those Acts—

(a) education falling within section 8(1)(b) of the Education Act 1944 (full-time education suitable to the requirements of pupils of compulsory school age), and

1944 c. 31.

(b) education to which subsection (1) above applies provided at a school where education falling within section 8(1)(b) of that Act is also provided,

is secondary education not further education.

(3) For the purposes of the Education Acts education provided for persons who have attained the age of nineteen years is further education not secondary education; but where a person has begun a particular course of secondary education before attaining the age of eighteen years, then, if he continues to attend that course, the education does not cease to be secondary education by reason of his having attained the age of nineteen years.

(4) In subsections (1) to (3) above "education" does not include higher education.

(5) For the purposes of the Education Acts "school" means an educational institution not within the further education sector or the higher education sector, being an institution for providing any one or more of the following—

(a) primary education,

(b) education which is secondary education by virtue of subsection (2)(a) above, or

(以下略)

CHAPTER II

INSTITUTIONS WITHIN THE FURTHER EDUCATION SECTOR

The further education corporations

Initial
incorporation of
existing
institutions.

15.—(1) Before the appointed day the Secretary of State shall by order specify—

- (a) each educational institution maintained by a local education authority which appears to him to fall within subsection (2) below, and
- (b) each county school, controlled school or grant-maintained school which appears to him to fall within subsection (3) below.

(2) An institution falls within this subsection if on 1st November 1990 its enrolment number calculated in accordance with paragraph 1(1) of Schedule 3 to this Act was not less than 15 per cent. of its total enrolment number calculated in accordance with paragraph 1(2) of that Schedule.

(3) An institution falls within this subsection if on 17th January 1991 not less than 60 per cent. of the pupils at the institution were receiving full-time education suitable to the requirements of persons over compulsory school age who have not attained the age of nineteen years.

(以下略)

Orders
incorporating
further
institutions.

16.—(1) The Secretary of State may by order make provision for the establishment of a body corporate—

- (a) for the purpose of establishing and conducting an educational institution, or
- (b) for the purpose of conducting an existing educational institution,

but shall not make an order in respect of an existing institution without the consent of the governing body.

(2) Subsection (1) above does not apply to any educational institution maintained by a local education authority or any grant-maintained school; but if at any time it appears to the Secretary of State, in the case of any educational institution so maintained or any grant-maintained school—

- (a) that its enrolment number calculated in accordance with paragraph 1(1) of Schedule 3 to this Act was not less than 15 per cent. of its total enrolment number calculated in accordance with paragraph 1(2) of that Schedule, or
- (b) that it is principally concerned with the provision of full-time education suitable to the requirements of persons over compulsory school age who have not attained the age of nineteen years,

he may by order make provision for the establishment of a body corporate for the purpose of conducting that institution.

(3) If at any time a council proposes to the Secretary of State that a body corporate should be established for the purpose of conducting an educational institution which—

- (a) is maintained by a local education authority or is a grant-maintained school, and

- (b) is principally concerned with the provision of further or higher education or full-time education suitable to the requirements of persons over compulsory school age who have not attained the age of nineteen years,

the Secretary of State may by order make provision for the establishment of a body corporate for that purpose.

(4) The name given in the order under this section as the name of the institution shall be the initial name of the body corporate.

(5) An order under this section shall provide for the institution to be conducted by the body corporate as from the operative date.

17.—(1) In this Act “further education corporation” means a body corporate established under section 15 or 16 of this Act.

“Further education corporation” and “operative date”.

(2) In this Part of this Act “operative date”, in relation to a further education corporation and the institution, means—

(略)

18.—(1) A further education corporation may—

- (a) provide further and higher education, and
- (b) supply goods or services in connection with their provision of education,

Principal powers of a further education corporation.

and those powers are referred to in section 19 of this Act as the corporation’s principal powers.

(2) For the purposes of subsection (1) above, goods are supplied in connection with the provision of education by a further education corporation if they result from—

- (a) their provision of education or anything done by them under this Act for the purpose of or in connection with their provision of education,
- (b) the use of their facilities or the expertise of persons employed by them in the fields in which they are so employed, or
- (c) ideas of a person employed by them, or of one of their students, arising out of their provision of education.

(3) For the purposes of that subsection, services are supplied in connection with the provision of education by a further education corporation if—

- (a) they result from their provision of education or anything done by them under this Act for the purpose of or in connection with their provision of education,
- (b) they are provided by making available their facilities or the expertise of persons employed by them in the fields in which they are so employed, or
- (c) they result from ideas of a person employed by them, or of one of their students, arising out of their provision of education.

Assessment of
quality of
education
provided by
institutions.

70.—(1) Each council shall

- (a) secure that provision is made for assessing the quality of education provided in institutions for whose activities they provide, or are considering providing, financial support under this Part of this Act, and

- (b) establish a committee, to be known as the "Quality Assessment Committee", with the function of giving them advice on the discharge of their duty under paragraph (a) above and such other functions as may be conferred on the committee by the council.

(2) The majority of the members of the committee—

- (a) shall be persons falling within subsection (3) below, and
- (b) shall not be members of the council.

(3) Persons fall within this subsection if they appear to the council to have experience of, and to have shown capacity in, the provision of higher education in institutions within the higher education sector and, in appointing such persons, the council shall have regard to the desirability of their being currently engaged in the provision of higher education or in carrying responsibility for such provision.

(4) Schedule 1 to this Act shall apply to a committee established under this section as it applies to committees established under paragraph 8 of that Schedule.

Institutions in the higher education sector

71.—(1) After section 124 of the Education Reform Act 1988 there is inserted—

"Constitution
and conduct of
corporations.

124A.—(1) For each higher education corporation established on or after the appointed day there shall be an instrument (to be known as the instrument of government) providing for the constitution of the corporation and making such other provision as is required under this section.

(2) The initial instrument of government of a higher education corporation established on or after that day shall be such as is prescribed by an order of the Privy Council.

(3) An order of the Privy Council may—

- (a) make an instrument of government of any higher education corporation with respect to which Schedule 7 to this Act has effect or make a new instrument of government of any higher education corporation in place of the instrument prescribed under subsection (2) above; or
- (b) modify an instrument made in pursuance of this subsection.

(4) An instrument of government of a higher education corporation—

- (a) shall comply with the requirements of Schedule 7A to this Act; and

Higher education
corporations:
constitution and
conduct,
1988 c. 40.

(b) may make any provision authorised to be made by that Schedule and such other provision as may be necessary or desirable.

(5) An order under subsection (2) or (3) above may make such provision as appears to the Privy Council necessary or desirable to secure continuity in the government of the institution or institutions to which it relates.

(6) The validity of any proceedings of a higher education corporation for which an instrument of government has effect, or of any committee of such a corporation, shall not be affected by a vacancy amongst the members or by any defect in the appointment or nomination of a member.

(7) Every document purporting to be an instrument made or issued by or on behalf of a higher education corporation for which an instrument of government has effect and to be duly executed under the seal of the corporation, or to be signed or executed by a person authorised by the corporation to act in that behalf, shall be received in evidence and be treated, without further proof, as being so made or issued unless the contrary is shown.

(8) In relation to a higher education corporation for which an instrument of government has effect the members of the corporation for the time being shall be known as the board of governors of the institution conducted by the corporation.

(9) The Secretary of State may by order amend or repeal any of paragraphs 3 to 5 and 11 of Schedule 7A to this Act.

(10) In this section and section 124C "the appointed day" means the day appointed under section 94 of the Further and Higher Education Act 1992 for the commencement of section 71 of that Act.

124B.—(1) It shall be the duty of each corporation—

- (a) to keep proper accounts and proper records in relation to the accounts; and
- (b) to prepare in respect of each financial year of the corporation a statement of accounts.

(2) The statement shall—

- (a) give a true and fair account of the state of the corporation's affairs at the end of the financial year and of the corporation's income and expenditure in the financial year; and

- (b) comply with any directions given by the higher education funding council as to the information to be contained in the statement, the manner in which the information is to be presented or the methods and principles according to which the statement is to be prepared.

(3) The corporation shall supply a copy of the statement to any person who asks for it and, if the corporation so requires, pays a fee of such amount not exceeding the cost of supply as the corporation thinks fit.

(4) The accounts (including any statement prepared under this section) shall be audited by persons appointed in respect of each financial year by the corporation.

(5) The corporation shall consult, and take into account any advice given by, the Audit Commission for Local Authorities and the National Health Service in England and Wales before appointing any auditor under subsection (4) above in respect of their first financial year.

(6) No person shall be qualified to be appointed auditor under that subsection except—

- (a) an individual, or firm, eligible for appointment as a company auditor under section 25 of the Companies Act 1989;
- (b) a member of the Chartered Institute of Public Finance and Accountancy; or
- (c) a firm each of the members of which is a member of that institute.

(7) In this section, in relation to a corporation—

“the first financial year” means the period commencing with the date on which the corporation is established and ending with the second 31st March following that date; and

“financial year” means that period and each successive period of twelve months.

Initial and
transitional
arrangements.

124C.—(1) The Secretary of State shall be the appointing authority in relation to the appointment of the first members of a corporation established on or after the appointed day and, in determining the number of members to appoint within each variable category of members, he shall secure that at least half of all the members of the corporation as first constituted are independent members.

(2) In subsection (1) above “variable category of members” and “independent members” have the same meaning as in Schedule 7A to this Act.

(3) The following provisions apply where an instrument of government is made under section 124A of this Act for a higher education corporation with respect to which Schedule 7 to this Act has effect.

(4) The instrument shall apply, subject to subsection (5) below, as if the persons who, immediately before its coming into effect, were the members of the corporation had been appointed in accordance with the instrument for the residue of the term of their then subsisting appointment.

(5) Any local authority nominee, teacher nominee, general staff nominee or student nominee (within the meaning, in each case, of Schedule 7 to this Act) shall cease to hold office.

Exercise of
Powers by Privy
Council.

124D.—(1) This section applies in relation to the exercise of powers for the purposes of this Part of this Act.

(2) A power vested in the Privy Council may be exercised by any two or more of the lords and others of the Council.

(3) An act of the Privy Council shall be sufficiently signified by an instrument signed by the clerk of the Council.

(4) An order or act signified by an instrument purporting to be signed by the clerk of the Council shall be deemed to have been duly made or done by the Privy Council.

(5) An instrument so signed shall be received in evidence in all courts and proceedings without proof of the authority or signature of the clerk of the Council or other proof."

(2) In section 125 of that Act (articles of government) for "the Secretary of State" (in each place where it appears) there is substituted "the Privy Council"; but nothing in this subsection requires further approval to be given for anything approved by the Secretary of State under that section before the commencement of this subsection.

(3) In Schedule 7 to that Act (constitution of higher education corporations)—

(a) at the end of paragraph 7 (appointments) there is added—

"(8) If the number of independent members of the corporation falls below the number needed in accordance with its articles of government for a quorum, the Secretary of State is the appointing authority in relation to the appointment of such number of independent members as is required for a quorum". and

(b) in paragraph 18 (accounts) after sub-paragraph (2) there is inserted—

"(2A) The corporation shall supply a copy of the statement to any person who asks for it and, if the corporation so requires, pays a fee of such amount not exceeding the cost of supply as the corporation thinks fit."

(4) After that Schedule there is inserted the Schedule set out in Schedule 6 to this Act.

Further power of
designation.
1988 c. 40.

72. (1) In section 129 of the Education Reform Act 1988 (designation of institutions)—

(a) for subsections (1) and (2) there is substituted—

“(1) The Secretary of State may by order designate as an institution eligible to receive support from funds administered by a higher education funding council—

(a) any institution which appears to him to fall within subsection (2) below; and

(b) any institution which is, or is to be, conducted by a successor company to a higher education corporation.

(2) An institution falls within this subsection if its full-time equivalent enrolment number for courses of higher education exceeds 55 per cent. of its total full-time equivalent enrolment number”, and

(b) subsections (3) and (4) of that section are omitted.

73.—(1) After section 129 of the Education Reform Act 1988 there is inserted—

“Government
and conduct of
designated
institutions.

129A.—(1) This section has effect in relation to any designated institution, other than an institution conducted by a company.

Government and
conduct of
designated
institutions.
1988 c. 40.

(2) For each such institution there shall be—

(a) an instrument providing for the constitution of a governing body of the institution (to be known as the instrument of government); and

(b) an instrument in accordance with which the institution is to be conducted (to be known as the articles of government),

each of which meets the requirements of subsection (3) below.

(3) Those requirements are that the instrument—

(a) was in force when the designation took effect; or

(b) is made in pursuance of a power under a regulatory instrument, or is made under subsection (5) below.

and is approved for the purposes of this section by the Privy Council.

(4) In this section “regulatory instrument”, in relation to an institution, means any instrument of government or articles of government and any other instrument relating to or regulating the institution.

(5) Where there is no such power as is mentioned in subsection (3)(b) above to make the instrument, it may be made by the body of persons responsible for the management of the institution and an instrument made by them under this subsection may replace wholly or partly any existing regulatory instrument.

(6) If an instrument approved by the Privy Council for the purposes of this section—

- (a) falls within subsection (3)(a) above or was made in pursuance of a power under a regulatory instrument and, apart from this section, there is no power to modify it; or
- (b) was made by the body of persons responsible for the management of the institution,

the instrument may be modified by those persons.

(7) Either of the instruments referred to in subsection (2) above may be modified by order of the Privy Council and no instrument approved by the Privy Council for the purposes of this section may be modified by any other person without the Privy Council's consent.

(8) Before exercising any power under subsection (7) above in relation to any instrument the Privy Council shall consult—

- (a) the governing body of the institution, and
- (b) where there is such a power as is mentioned in subsection (3)(b) above to modify the instrument and the persons having that power are different from the governing body of the institution, the persons having the power,

so far as it appears to them to be practicable to do so.

(9) Nothing in this section requires further approval for any instrument approved by the Secretary of State for the purposes of section 156 of this Act, and references in this section to instruments approved by the Privy Council for the purposes of this section include instruments so approved by the Secretary of State.

(10) In this section and section 129B “designated institution” means an institution in relation to which a designation made, or having effect as if made, under section 129 of this Act has effect but does not include any institution established by Royal Charter.

Designated institutions conducted by companies.

129B.—(1) This section has effect in relation to any designated institution conducted by a company.

(2) The articles of association of the company shall incorporate—

- (a) provision with respect to the constitution of a governing body of the institution (to be known as the instrument of government of the institution); and
- (b) provision with respect to the conduct of the institution (to be known as the articles of government of the institution).

(3) The Privy Council may give to the persons who appear to them to have effective control over the company such directions as they think fit for securing that—

- (a) the memorandum or articles of association of the company; or
- (b) any rules or bye-laws made in pursuance of any power conferred by the articles of association of the company,

are amended in such manner as they may specify in the direction.

(4) No amendment of the memorandum or articles of association of the company (other than one required under subsection (3)(a) above) shall take effect until it has been submitted to the Privy Council for their approval and they have notified their approval to the company.

(5) Before giving any directions under subsection (3) above the Privy Council shall consult the persons who appear to them to have effective control over the company."

(2) Section 156 of that Act (government and conduct of certain further and higher education institutions) shall cease to have effect in relation to designated institutions.

74.—(1) After section 122 of the Education Reform Act 1988 (orders incorporating higher education institutions maintained by local education authorities) there is inserted—

"Orders transferring further education corporations to higher education sector.

122A.—(1) The Secretary of State may by order provide for the transfer of a further education corporation to the higher education sector if it appears to him that the full-time equivalent enrolment number of the institution conducted by the corporation for courses of higher education exceeds 55 per cent. of its total full-time equivalent enrolment number.

(2) Where an order under this section is made in respect of a further education corporation, sections 124A and 125 of this Act shall have effect as if—

- (a) on the date the order has effect, the corporation were established as a higher education corporation, and

Transfer of further education institutions to higher education sector.
1988 c. 40.

(b) the Secretary of State were the appointing authority in relation to the first members of the higher education corporation.

(3) In determining in pursuance of subsection (2)(b) above the number of members to appoint within each variable category of members, the Secretary of State shall secure that at least half of all the members of the higher education corporation as first constituted are independent members; and in this subsection "variable category of members" and "independent members" have the same meaning as in Schedule 7A to this Act.

(4) On such date as may be specified in the order the corporation shall cease to be a further education corporation and become a higher education corporation and any member of the further education corporation

PART II

who is not re-appointed by the Secretary of State in pursuance of subsection (2)(b) above shall cease to hold office on that date."

1988 c. 40. (2) An order under section 129 of the Education Reform Act 1988 (designation of institutions for the purposes of the higher education sector) in respect of any institution may revoke any order in respect of that institution under section 28 of this Act.

Variation of trust deeds. 75. In section 157 of the Education Reform Act 1988 (variation of trust deeds, etc.) for subsections (1) to (3) (variations by Secretary of State in connection with institutions in the higher education sector or designated assisted institutions) there is substituted—

"(1) An order of the Privy Council may modify any trust deed or other instrument—

- (a) relating to or regulating any such institution as is mentioned in subsection (2) below; or
- (b) relating to any land or other property held by any person for the purposes of any such institution

(2) The institutions referred to in subsection (1) above are—

- (a) any institution conducted by a higher education corporation; and
- (b) any institution in relation to which a designation made, or having effect as if made, under section 129 of this Act has effect, other than an institution established by Royal Charter.

(3) Before making any modifications under subsection (1) above of any trust deed or other instrument the Privy Council shall so far as it appears to them to be practicable to do so consult—

- (a) the governing body of the institution;
- (b) where that deed or instrument, or any other instrument relating to or regulating the institution concerned, confers power on any other persons to modify or replace that deed or instrument, those persons; and

- (c) where the instrument to be modified is a trust deed and the trustees are different from the persons mentioned in paragraphs (a) and (b) above, the trustees.”

Power to award
degrees, etc.

76.—(1) The Privy Council may by order specify any institution which provides higher education as competent to grant in pursuance of this section either or both of the kinds of award mentioned in subsection (2)(a) and (b) below.

(2) The kinds of award referred to in subsection (1) above are—

(a) awards granted to persons who complete an appropriate course of study and satisfy an appropriate assessment, and

(b) awards granted to persons who complete an appropriate programme of supervised research and satisfy an appropriate assessment,

and in this section “award” means any degree, diploma, certificate or other academic award or distinction and “assessment” includes examination and test.

(3) An institution for the time being specified in such an order may grant any award of a kind mentioned in subsection (2)(a) or (b) above which it is competent to grant by virtue of the order to persons who complete the appropriate course of study or, as the case may be, programme of supervised research on or after the date specified in the order.

(4) An institution specified in such an order may also—

(a) grant honorary degrees, and

(b) grant degrees to members of the academic and other staff of the institution.

(5) Any power conferred on an institution to grant awards in pursuance of this section includes power—

(a) to authorise other institutions to do so on behalf of the institution,

(b) to do so jointly with another institution, and

(c) to deprive any person of any award granted to him by or on behalf of the institution in pursuance of this section (or, in the case of an award granted to him by the institution and another institution jointly, to do so jointly with the other institution).

(6) It shall be for the institution to determine in accordance with any relevant provisions of the instruments relating to or regulating the institution the courses of study or programmes of research, and the assessments, which are appropriate for the grant of any award and the terms and conditions on which any of the powers conferred under this section may be exercised.

(7) Section 124D of the Education Reform Act 1988 applies in relation to orders under subsection (1) above as it applies in relation to the exercise of powers for the purposes of Part II of that Act.

77.—(1) Where—

Use of
“university” in
title of institution.

- (a) power is conferred by any enactment or instrument to change the name of any educational institution or any body corporate carrying on such an institution, and
 - (b) the educational institution is within the higher education sector,
- then, if the power is exercisable with the consent of the Privy Council, it may (whether or not the institution would apart from this section be a university) be exercised with the consent of the Privy Council so as to include the word “university” in the name of the institution and, if it is carried on by a body corporate, in the name of the body.

(2) The reference in subsection (1) above to a power to change the name of an institution or body includes any power (however expressed and whether or not subject to any conditions or restrictions) in the exercise of which the name of the institution or body may be changed; but the power as extended by that subsection has effect subject to any such conditions or restrictions.

(3) In exercising any power exercisable by virtue of this section to consent to a change in any name the Privy Council shall have regard to the need to avoid names which are or may be confusing.

(4) Any educational institution whose name includes the word “university” by virtue of the exercise of any power as extended by subsection (1) above is to be treated as a university for all purposes.

Interpretation of
Education Acts.

91.—(1) This section applies for the interpretation of the Education Acts.

(略)

(5) References to institutions within the higher education sector are to—

- (a) universities receiving financial support under section 65 of this Act,
- (b) institutions conducted by higher education corporations, and
- (c) designated institutions for the purposes of Part II of this Act (defined in section 72(3) of this Act),

and references to institutions outside the higher education sector are to be read accordingly.

SCHEDULE 4**INSTRUMENTS AND ARTICLES OF GOVERNMENT FOR FURTHER EDUCATION
CORPORATIONS**

1. References in this Schedule to an instrument are to an instrument of government or articles of government.

2.—(1) An instrument shall provide for the number of members of the further education corporation, the eligibility of persons for membership and the appointment of members.

(2) An instrument may provide for the nomination of any person for membership by another, including by a body nominated by the Secretary of State.

3. An instrument shall provide for one or more officers to be chosen from among the members.

4. An instrument may provide for the corporation to establish committees and permit such committees to include persons who are not members of the corporation.

5. An instrument may provide for the delegation of functions of the corporation to officers or committees.

6. An instrument may provide for the corporation to pay allowances to its members.

7. An instrument shall provide for the authentication of the application of the seal of the corporation.

8. An instrument shall require the corporation to keep proper accounts and proper records in relation to the accounts and to prepare in respect of each financial year of the corporation a statement of accounts.

9. An instrument shall provide for the appointment of a principal of the institution and determine which functions exercisable in relation to the institution are to be exercised by the corporation, its officers or committees and which by the principal of the institution.

10. An instrument shall make provision about the procedures of the corporation and of the institution.

11. An instrument shall provide—

- (a) for the appointment, promotion, suspension and dismissal of staff, and
- (b) for the admission, suspension and expulsion of students.

12. An instrument may make provision authorising the corporation to make rules or bye-laws for the government and conduct of the institution, including in particular rules or bye-laws about the conduct of students, staff or both.

3. 1998 年教員・高等教育法 (Chapter 30)

Further and higher education institutions: England and Wales

Unauthorised use
of "university" in
title of educational
institution, etc.

39.—(1) A relevant institution in England or Wales shall not, when making available (or offering to make available) educational services, do so under a name which includes the word "university" unless the inclusion of that word in that name is—

- (a) authorised by or by virtue of any Act or Royal Charter, or
- (b) approved by the Privy Council for the purposes of this section.

(2) A person carrying on such an institution shall not, when making available (or offering to make available) educational services through the institution, use with reference either to himself or the institution a name which includes the word "university" unless the inclusion of that word in that name is authorised or approved as mentioned in subsection (1).

(3) Subsection (1) or (2) applies where the educational services are made available, or (as the case may be) the offer to make such services available is made, in any part of the United Kingdom.

(4) For the purposes of subsection (1) or (2) the inclusion of the word "university" in any name shall not be taken to be authorised by or by virtue of a Royal Charter relating to a university by reason of any provision of the Charter with respect to—

- (a) the affiliation or association of other institutions to the university, or
- (b) the accreditation by the university of educational services provided by other institutions.

(5) In approving the inclusion of the word "university" in any name for the purposes of this section the Privy Council shall have regard to the need to avoid names which are or may be confusing.

(6) The Privy Council's power of approval under subsection (1) or (2) shall not be exercisable in a case where the inclusion of the word "university" in the name in question may be authorised by virtue of any other Act or any Royal Charter.

(7) In this section—

"relevant institution" means an institution within the further education sector or the higher education sector as defined by section 91(3) or (5) of the Further and Higher Education Act 1992;

"university", in the context of the reference in subsection (4) to a Royal Charter relating to a university, has the meaning given by section 90(3) of that Act.

40. At the end of section 77(4) of the Further and Higher Education Act 1992 (use of "university" in title of institution), there shall be added "**unless in that name that word is immediately followed by the word "college" or "collegiate".**"

University college, etc., not to be treated as university.

4. 2004 年高等教育法 (Chapter 8)

32 General duties of relevant authority

- (1) The Director must perform his functions under this Part in such a way as to promote and safeguard fair access to higher education (including part-time higher education in so far as his functions are exercisable in relation to it).
- (2) In the performance of his functions under this Part, the Director has a duty to protect academic freedom including, in particular, the freedom of institutions—
 - (a) to determine the contents of particular courses and the manner in which they are taught, supervised or assessed, and
 - (b) to determine the criteria for the admission of students and apply those criteria in particular cases.
- (3) The Director must, in the performance of his functions under this Part, have regard to any guidance given to him by the Secretary of State.
- (4) The relevant authority in relation to Wales must, in the performance of the functions that are conferred on it by this Part as the relevant authority, have regard to any guidance given to it by the Assembly.

5. 2007 年継続教育・訓練法 (Chapter 25)

*Foundation degrees***19 Power to award foundation degrees**

- (1) Section 76 of FHEA 1992 (power to award degrees etc) is amended as follows.
- (2) In subsection (1) (power of Privy Council to specify institutions by order)—
 - (a) the words from “specify any institution” to the end become paragraph (a), and
 - (b) after that paragraph insert “;
 - (b) specify any institution in England within the further education sector as competent to grant in pursuance of this section an award of the kind mentioned in subsection (2A) below.”
- (3) In subsection (2) (kinds of award) for “subsection (1)” substitute “subsection (1)(a)”.
- (4) After subsection (2) insert—
 - “(2A) The kind of award referred to in subsection (1)(b) above is a foundation degree granted to persons who complete an appropriate course of study and satisfy an appropriate assessment.”

- (5) After subsection (2A) (as inserted by subsection (4)) insert—
- “(2B) Where the Privy Council is considering whether to make an order under subsection (1) above specifying an institution as mentioned in subsection (1)(b) above, the Privy Council may not make the order unless—
- (a) the institution gives the Privy Council a statement setting out what it proposes to do as regards making arrangements for
- securing that any person granted an award under or by virtue of any power that would be conferred on the institution if the order were made (other than the power described in subsection (4A) below) has an opportunity to progress to one or more particular courses of more advanced study, and
- (b) the Privy Council considers that the proposals are satisfactory and are likely to be carried out.”
- (6) In subsection (3) (power to grant awards), after “subsection (2)(a) or (b)” insert “or (2A)”.
- (7) In subsection (4) (power to grant honorary degrees etc), after “such an order” insert “as competent to grant in pursuance of this section either or both of the kinds of award mentioned in subsection (2)(a) or (b) above”.
- (8) After subsection (4) insert—
- “(4A) An institution specified in such an order as competent to grant in pursuance of this section the kind of award mentioned in subsection (2A) above may also—
- (a) grant honorary foundation degrees, and
- (b) grant foundation degrees to members of the academic and other staff of the institution.”
- (9) In subsection (5) (powers comprised in the power to grant awards), for “Any” substitute “Subject to subsection (5A) below, any”.
- (10) After subsection (5) insert—
- “(5A) An order under subsection (1) above specifying an institution as competent to grant in pursuance of this section only the kind of award mentioned in subsection (2A) above may provide that the institution’s power to grant such awards does not include the power described in subsection (5)(a) above.”
- (11) In subsection (6) (power of institution to determine appropriate course of study etc) for “It” substitute “Subject to subsection (6A) below, it”.
- (12) After subsection (6) insert—
- “(6A) An order under subsection (1) above specifying an institution as competent to grant in pursuance of this section only the kind of award mentioned in subsection (2A) above may provide that the institution is not to grant such an award to a person unless he was enrolled at the institution at the time he completed the course of study for which the award is granted.”